

令和5年度 都市計画基礎調査

実施要領

令和5年4月

長野県建設部都市・まちづくり課

目 次

1. 都市計画基礎調査の概要	3
(1) 調査の概要	3
(2) 県要領改正の経緯	3
(3) 県要領の見直し方針	3
2. 調査項目	4
3. 作成要領	5
(1) 図書作成の仕様	5
(2) 提出形式	9
(3) その他	9
4. 実施要領	10
(1) 収集データ項目一覧	10
(2) 留意事項	10
①人口	11
②産業	17
③土地利用	22
④建物	34
⑤都市施設	45
⑥交通	46
⑧自然的環境等	49

1. 都市計画基礎調査の概要

(1) 調査の概要

都市計画基礎調査は、都市計画法第6条に基づき、都市における人口、産業、土地利用、交通などの現況及び将来の見通しを定期的に把握し、客観的・定量的なデータに基づいた都市計画の運用を行うための基礎となるものです。その内容は、都市計画法及び政省令で規定されているほか、実施方法等については、技術的助言である国土交通省策定の実施要領において示されています。

なお、本調査は都道府県が実施することとなっておりますが、データ収集の効率性やデータ活用の汎用性等から、本県では対象となる市町村に調査の実施を委託して行っています。

(2) 県要領改正の経緯

本県では平成26年度から、平成25年6月に国土交通省都市局が定めた「都市計画基礎調査実施要領」（以下、「国要領」という。）をもとに策定した「都市計画基礎調査実施要領（調査様式）」（以下、「県要領」という。）に基づいて本調査を実施してきたところです。

平成25年以降、社会情勢の変化や関係法令改正などを受け、国要領が2回にわたり改正されていますが、本県では過年度調査との整合性を図ることなどから、引き続き平成25年の国要領に基づいた県要領により調査を実施してきました。

しかし、今般、令和2年の法令改正等により立地適正化計画への都市計画基礎調査活用の義務化や調査項目の見直し等が行われたこと、社会情勢等の変化から求められる調査結果も変化していると考えられることなどから、県要領について大幅な見直しを行うこととし、令和3年に改正された国要領をもとに、新たに本要領を定めたものです。

(3) 県要領の見直し方針

県要領の見直し方針は以下のとおりです。

- データ項目やフォーマット共通化の趣旨に基づき、調書等を可能な限り国の要領に準拠させる。
- 過年度調査の継続性が特に重要な項目や、従前の集計が必要な項目については、従前の集計表等を継続利用する。
- 調査の簡素化を図るため、単純なとりまとめのみで集計可能な項目は廃止する。
- 市町村を線引き都市、非線引き用途地域指定都市、非線引き用途地域未指定都市の3つに分類し、この分類に応じて実施する調査項目を決定する。
- 立地適正化計画策定済みの市町村については、立地適正化計画に係る区域についてもとりまとめる。

2. 調査項目

調査項目は、以下に示す一覧表のとおりです。

一部調査項目については、「線引き都市」のみ又は、「線引き都市」及び「非線引き用途地域指定都市」のみ実施することとします（備考欄を参照）。

また、任意とされている項目については、市町村の実情に合わせて調査を行ってください。

なお、市町村において一覧表に示す項目以外の独自調査を加えることも可能です。

■調査項目一覧表

分類	データ項目		調査・集計表	図	備考
①人口	C0101	人口規模	○		
	C0102	DID	○	○	
	C0103	将来人口	○		
	C0104	人口増減	○		
	C0105	通勤・通学移動	○	任意	
②産業	C0201	産業・職業分類別就業者数	○		
	C0202	事業所数・従業者数・売上金額	○		
③土地利用	C0301	区域区分の状況	○	○	線引き都市のみ
	C0302	土地利用現況	○	○	低未利用土地調査は任意
	C0304	宅地開発状況	○	○	線引き都市、非線引き用途地域指定都市のみ
	C0305	農地転用状況	○		
	C0307	新築動向	○	○	
	C0308	条例・協定	○	○	
④建物	C0401	建物用途別現況	○	○	空家調査は任意
	C0402	建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況	○	○	
⑤都市施設	C0501	都市施設の位置・内容等	○		
⑥交通	C0601	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	○	○	
	C0603	鉄道・路面電車等の状況	○		
	C0604	バスの状況		○	
⑧自然的環境等	C0803	緑の状況	任意	任意	

3. 作成要領

(1) 図書作成の仕様

1) 調書の作成

- ・シート名は「調書一覧表」に示す「調書名」とする。
(例 C0302_土地利用現況(区域単位集計表).xls) ※数字、記号は半角
- ・特に記載がない場合は、㎡の表示は1㎡未満を切り捨て、ha、%の表示は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示すること。
- ・データ基準日等を調書の右上に記載する。
- ・「C0302 土地利用現況」、「C0401 建物用途別現況」及び「C0402 建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況」の集計表については、別に送付するエクセルファイルを使用すること。

■調書一覧表

調査項目		調書名
分類	調査名	
①人口	C0101 人口規模	C0101_人口総数・増加数(集計表)
		C0101_年齢・性別人口(集計表)
	C0102 DID	C0102_DID(集計表)
	C0103 将来人口	C0103_将来人口(集計表)
	C0104 人口増減	C0104_人口増減(集計表)
	C0105 通勤・通学移動	C0105_通勤・通学移動(集計表)
②産業	C0201 産業・職業分類別就業者数	C0201_産業分類別就業者数(常住地別集計表)
		C0201_産業分類別就業者数(従業地別集計表)
		C0201_職業分類別就業者数(常住地別集計表)
		C0201_職業分類別就業者数(従業地別集計表)
	C0202 事業所数・従業者数・売上金額	C0202_産業大分類別事業所数及び従業者数(集計表)
		C0202_産業中分類別工業出荷額(集計表)
		C0202_将来工業出荷額(集計表)
		C0202_産業中分類別商業販売額(集計表)
	C0202_将来商業販売額(集計表)	
③土地利用	C0301 区域区分の状況	C0301_区域区分の状況(集計表)
	C0302 土地利用現況	C0302_土地利用現況(小地域単位集計表)
		C0302_土地利用現況(区域単位集計表)
	C0304 宅地開発状況	C0304_宅地開発状況(調書)
		C0304_宅地開発状況(集計表)
	C0305 農地転用状況	C0305_農地転用状況(集計表)
	C0307 新築動向	C0307_新築動向(年度別集計表)
C0307_新築動向(地区別集計表)		
C0308 条例・協定	C0308_条例・協定(調書)	

④建物	C0401 建物用途別現況	C0401_建物用途別現況(棟数小地域単位集計表)
		C0401_建物用途別現況(建築面積小地域単位集計表)
		C0401_建物用途別現況(延床面積小地域単位集計表)
		C0401_建物用途別現況(区域単位集計表)
	C0402 建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況	C0402_建物階数別現況(小地域単位集計表)
		C0402_建物階数別現況(区域単位集計表)
		C0402_建物構造別現況(小地域単位集計表)
		C0402_建物構造別現況(区域単位集計表)
		C0402_建物建築面積現況(小地域単位集計表)
		C0402_建物建築面積現況(区域単位集計表)
		C0402_建物延床面積現況(小地域単位集計表)
		C0402_建物延床面積現況(区域単位集計表)
		C0402_建築年別現況(棟数小地域単位集計表)
		C0402_建築年別現況(建築面積小地域単位集計表)
		C0402_建築年別現況(延床面積小地域単位集計表)
		C0402_建築年別現況(区域単位集計表)
		C0402_建物高さ別現況(小地域単位集計表)
		C0402_建物高さ別現況(地区単位集計表)
⑤都市施設	C0501 都市施設の位置・内容等	C0501_都市施設の位置・内容等(調書)
⑥交通	C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	C0601_主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度(調書)
	C0603 鉄道・路面電車等の状況	C0603_鉄道・路面電車等の状況(調書)
⑧自然的環境等	C0803 緑の状況	C0803_緑の状況(集計表)

2) 図面の作成

- ・色彩の設定値については、基本的に本要領に示す値を用いること。
- ・表示方法で「塗りつぶし」とあるものについては、地形がわかるように透過色の着彩とする。
- ・都市計画区域や区域区分、地区界などの境界線の表示については、図上での視認性に配慮し、適当な線幅を設定すること。
- ・地形図を利用する際には、地形図の測量時点を明示すること。
- ・図面タイトル及び凡例は、図面の表示内容が確認できるよう、すべての図面に配置すること。
- ・図面は、縮尺に応じた図面サイズの PDF ファイル及び shape ファイル (.shp、.shx、.dbf 等) とする。
- ・ファイル名は、「図面一覧表」に示す「図面名」及び「shape ファイル名」とする。
(例 C0302_土地利用現況図.pdf) ※数字、記号は半角
- ・土地利用現況図等、図面が複数枚になる場合であっても、1 ファイルにまとめて作成する。
- ・データの基準日等を図面の右下に記載する。

■図面一覧表

調査項目		図面名、shape ファイル名
分類	調査名	
①人口	C0102 DID	C0102_DID 位置図
	C0105 通勤・通学移動	C0105_流出入状況図
③土地利用	C0301 区域区分の状況	C0301_区域区分の状況位置図
	C0302 土地利用現況	C0302_土地利用現況図
	C0304 宅地開発状況	C0304_宅地開発状況位置図
	C0307 新築動向	C0307_新築動向位置図
	C0308 条例・協定	C0308_条例・協定位置図
④建物	C0401 建物用途別現況	C0401_建物用途別現況図
	C0402 建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況	C0402_建物階数別現況図
		C0402_建物構造別現況図
		C0402_建築年別現況図
C0402_建物高さ別現況図		
⑥交通	C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	C0601_混雑時平均旅行速度分布図
	C0604 バスの状況	C0604_路線図
⑧自然的環境等	C0803 緑の状況	C0803_緑被分布図

3) 概要版の作成

- ・ A4サイズを基本とする。
- ・ 構成については、おおむね次のとおりとする。
 - ①表紙
 - ②はじめに
 - ・・・必要に応じて、市町村勢の概要、都市計画の目標などを記載する。
 - ③目次
 - ④調査結果の概要と課題
 - ・・・調査結果から、各調査項目別に現況、動向及び課題について、図表を用いて概要をとりまとめる。
- ・ ファイル名は、「概要版一覧表」に示す「ファイル名」とする。
(例 00_nagano_r4.pdf) ※数字、記号は半角
- ・ 全ての項目を統合したファイルと各調査項目に分割したファイルを作成する。

■概要版一覧表

項目	ファイル名
表紙・はじめに・目次	00_市町村名_実施年度
①人口	01_市町村名_実施年度
②産業	02_市町村名_実施年度
③土地利用	03_市町村名_実施年度
④建物	04_市町村名_実施年度
⑤都市施設	05_市町村名_実施年度
⑥交通	06_市町村名_実施年度
⑧自然的環境等	08_市町村名_実施年度
概要版（統合したもの）	a11_市町村名_実施年度

※市町村名はローマ字表記とすること

(2) 提出形式

1) 提出資料

- ・提出資料は以下のとおりとし、全ての調書、図面、概要版データを収めた電子媒体を2部（建設事務所、都市・まちづくり課各1部）提出する。

調書	エクセルファイル
図面	PDFファイル、shapeファイル（データ定義書、GISコード表等含む）
概要版	PDFファイル

2) 電子ファイル

- ・作成した電子データについては、電子媒体（CD、DVD）にて提出する。
- ・作成データは、調書、図面、GISデータ、概要版のフォルダを作成し、電子媒体に格納する。
- ・各ファイルの名称は、命名規則に従うものとする。

(3) その他

- ・調査結果のうち概要版及び「C0302 土地利用現況」、「C0401 建物用途別現況」及び「C0402 建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況」の調書については、県公式ホームページでの公開を予定しています。
- ・市町村独自の調査を行った場合、差し支えない範囲で結果をご提供ください。また、独自調査において概要版を作成する場合はファイル名を「10_市町村名_実施年度」としていただき、県公式ホームページでの公開の可否をお知らせください。

4. 実施要領

(1) 収集データ項目一覧

次ページから示す要領による収集データ項目は以下のとおりです。

■収集データ項目一覧

分類	データ項目		頁
①人口	C0101	人口規模	11
	C0102	DID	13
	C0103	将来人口	14
	C0104	人口増減	15
	C0105	通勤・通学移動	16
②産業	C0201	産業・職業分類別就業者数	17
	C0202	事業所数・従業者数・売上金額	19
③土地利用	C0301	区域区分の状況	22
	C0302	土地利用現況	23
	C0304	宅地開発状況	27
	C0305	農地転用状況	30
	C0307	新築動向	31
	C0308	条例・協定	33
④建物	C0401	建物用途別現況	34
	C0402	建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況	38
⑤都市施設	C0501	都市施設の位置・内容等	45
⑥交通	C0601	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	46
	C0603	鉄道・路面電車等の状況	47
	C0604	バスの状況	48
⑧自然的環境等	C0803	緑の状況	49

(2) 留意事項

- ・調査基準日は、各データ項目に記載の「基準日」によること。
- ・非線引き都市計画区域市町村においては、「市街化区域」を「非線引き用途地域」に、「市街化調整区域」を「非線引き用途白地」にそれぞれ読み替える。

①人口

データ項目	C0101 人口規模																																																																																																																																						
収集方法	<p>【収集項目】区域区分別、年齢階級別（5歳）、性別人口 【収集範囲】行政区域 【収集単位】区域毎 【収集方法】国勢調査から収集 【基準日】平成12年、平成17年、平成22年、平成27年及び令和2年国勢調査 【留意事項】国勢調査の就業状態等基本集計において、都市計画の区分による人口・世帯数（総数）が公表されている。</p>																																																																																																																																						
データ作成方法	—																																																																																																																																						
集計方法	<p><集計表></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画の区分別に国勢調査年別及び男女別・年齢階級（5歳階級）別にとりまとめる。 ・調査区域界が国勢調査の調査区を分断している場合には、C0401 建物用途別現況を利用し、分断された調査区の住宅数で按分比を決定し、人口を配分するものとする。 <p>【区域区分別人口総数・増加数】</p> <p style="text-align: center;">（平成12, 17, 22, 27年、令和2年国勢調査 男女別・年齢階級（5歳階級）別人口をもとに作成）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区域区分</th> <th>平成12年</th> <th colspan="2">12年～17年の増減</th> <th>…</th> <th>平成27年</th> <th colspan="2">27～2年の増減</th> <th>令和2年</th> </tr> <tr> <th>人口</th> <th>人口</th> <th>率</th> <th>…</th> <th>人口</th> <th>人口</th> <th>率</th> <th>人口</th> </tr> <tr> <th></th> <th>人</th> <th>人</th> <th>%</th> <th>…</th> <th>人</th> <th>人</th> <th>%</th> <th>人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>行政区域</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>都市計画区域</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>市街化区域</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>うちDID地区</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>市街化調整区域</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>うちDID地区</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>非線引き用途地域</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>うちDID地区</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>非線引き用途白地</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>うちDID地区</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>居住誘導区域</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>都市機能誘導区域</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。 ※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合に記載する。</p>	区域区分	平成12年	12年～17年の増減		…	平成27年	27～2年の増減		令和2年	人口	人口	率	…	人口	人口	率	人口		人	人	%	…	人	人	%	人	行政区域									都市計画区域									市街化区域									うちDID地区									市街化調整区域									うちDID地区									非線引き用途地域									うちDID地区									非線引き用途白地									うちDID地区									居住誘導区域									都市機能誘導区域								
区域区分	平成12年		12年～17年の増減		…	平成27年	27～2年の増減		令和2年																																																																																																																														
	人口	人口	率	…	人口	人口	率	人口																																																																																																																															
	人	人	%	…	人	人	%	人																																																																																																																															
行政区域																																																																																																																																							
都市計画区域																																																																																																																																							
市街化区域																																																																																																																																							
うちDID地区																																																																																																																																							
市街化調整区域																																																																																																																																							
うちDID地区																																																																																																																																							
非線引き用途地域																																																																																																																																							
うちDID地区																																																																																																																																							
非線引き用途白地																																																																																																																																							
うちDID地区																																																																																																																																							
居住誘導区域																																																																																																																																							
都市機能誘導区域																																																																																																																																							

【年齢・性別人口】

(平成 12, 17, 22, 27 年、令和 2 年国勢調査 男女別・年齢階級 (5 歳階級) 別人口をもとに作成)

	平成 12 年			…			令和 2 年		
	総数	男	女	…	…	…	総数	男	女
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
0-4 歳									
5-9 歳									
10-14 歳									
15-19 歳									
20-24 歳									
25-29 歳									
30-34 歳									
35-39 歳									
40-44 歳									
45-49 歳									
50-54 歳									
55-59 歳									
60-64 歳									
65-69 歳									
70-74 歳									
75-79 歳									
80-84 歳									
85-89 歳									
90 歳以上									
不明									
総数									

データ項目	C0102 DID																								
収集方法	<p>【収集項目】位置、面積、人口</p> <p>【収集範囲】行政区域</p> <p>【収集単位】DID 地区毎</p> <p>【収集方法】国勢調査から収集</p> <p>※総務省が GIS データを含めて政府統計の総合窓口（独立行政法人統計センター）にて公開</p> <p>※総務省統計局に申請を行うことにより GIS データの入手が可能。</p> <p>【基準日】平成2年から令和2年の国勢調査</p> <p>【留意事項】DID 地区がない場合は調査不要。</p>																								
データ作成方法	<p><位置図></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1/10,000～20,000 程度の地形図に、基準年（令和2年）、5年前及び10年前の各国勢調査における DID 地区を凡例に基づき表示する。 ・立地適正化計画が策定されている場合は、必要に応じて立地適正化計画の各区域もあわせて表示する。 <p>・DID 位置図凡例</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>面 色指定 (R, G, B)</th> <th>縁 色指定 (R, G, B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市計画区域</td> <td>なし</td> <td>□ 150, 150, 150</td> </tr> <tr> <td>市街化区域 (非線引き用途地域)</td> <td>255, 250, 190</td> <td>□ 255, 160, 230</td> </tr> <tr> <td>基準年 DID 地区</td> <td>なし</td> <td>□ 50, 50, 170</td> </tr> <tr> <td>5年前 DID 地区</td> <td>なし</td> <td>□ 70, 140, 60</td> </tr> <tr> <td>10年前 DID 地区</td> <td>なし</td> <td>□ 240, 240, 80</td> </tr> <tr> <td>居住誘導区域</td> <td>なし</td> <td>□ 255, 0, 0</td> </tr> <tr> <td>都市機能誘導区域</td> <td>なし</td> <td>□ 255, 0, 0</td> </tr> </tbody> </table>	項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)	都市計画区域	なし	□ 150, 150, 150	市街化区域 (非線引き用途地域)	255, 250, 190	□ 255, 160, 230	基準年 DID 地区	なし	□ 50, 50, 170	5年前 DID 地区	なし	□ 70, 140, 60	10年前 DID 地区	なし	□ 240, 240, 80	居住誘導区域	なし	□ 255, 0, 0	都市機能誘導区域	なし	□ 255, 0, 0
項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)																							
都市計画区域	なし	□ 150, 150, 150																							
市街化区域 (非線引き用途地域)	255, 250, 190	□ 255, 160, 230																							
基準年 DID 地区	なし	□ 50, 50, 170																							
5年前 DID 地区	なし	□ 70, 140, 60																							
10年前 DID 地区	なし	□ 240, 240, 80																							
居住誘導区域	なし	□ 255, 0, 0																							
都市機能誘導区域	なし	□ 255, 0, 0																							
集計方法	<p><集計表></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各々の年次における DID 地区の面積、人口及び人口密度をとりまとめる。 <p>(平成2年から令和2年の国勢調査 DID 地区境界データをもとに作成)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>DID 地区面積</th> <th>DID 地区人口</th> <th>人口密度</th> </tr> <tr> <td></td> <td>ha</td> <td>人</td> <td>人/ha</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成2年</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>...</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	DID 地区面積	DID 地区人口	人口密度		ha	人	人/ha	平成2年				...				令和2年							
年度	DID 地区面積	DID 地区人口	人口密度																						
	ha	人	人/ha																						
平成2年																									
...																									
令和2年																									

データ項目	C0103 将来人口																																																																																	
収集方法	<p>【収集項目】年齢階級別（5歳）、性別</p> <p>【収集範囲】行政区域</p> <p>【収集単位】行政区域毎</p> <p>【収集方法】日本の地域別将来推計人口〔国立社会保障・人口問題研究所〕から収集</p> <p>【留意事項】公表されている将来30年間のデータを収集する。</p>																																																																																	
データ作成方法	—																																																																																	
集計方法	<p><集計表></p> <p>・年齢階級別（5歳）に将来人口をとりまとめる。</p> <p style="text-align: center;">（日本の地域別将来推計人口（〇年推計）〔国立社会保障・人口問題研究所〕年齢別男女別将来人口をもとに作成）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">平成27年（2015年）</th> <th colspan="3">令和2年（2020年）</th> <th rowspan="2">…</th> </tr> <tr> <th>総数</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>総数</th> <th>男</th> <th>女</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>人</th> <th>人</th> <th>人</th> <th>人</th> <th>人</th> <th>人</th> <th>人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">総数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">年齢階級別</td> <td>0-4歳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5-9歳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>10-14歳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>…</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										平成27年（2015年）			令和2年（2020年）			…	総数	男	女	総数	男	女			人	人	人	人	人	人	人	総数									年齢階級別	0-4歳								5-9歳								10-14歳								…															
		平成27年（2015年）			令和2年（2020年）			…																																																																										
		総数	男	女	総数	男	女																																																																											
		人	人	人	人	人	人	人																																																																										
総数																																																																																		
年齢階級別	0-4歳																																																																																	
	5-9歳																																																																																	
	10-14歳																																																																																	
	…																																																																																	

データ項目	C0104 人口増減																																																												
収集方法	<p>【収集項目】自然増減（出生数、死亡者数）、社会増減（転入者数、転出者数、その他増減）</p> <p>【収集範囲】行政区域</p> <p>【収集単位】行政区域毎</p> <p>【収集方法】出生数及び死亡数は人口動態調査から、転入者数・転出者数は住民基本台帳人口移動報告からそれぞれ収集する。[いずれも政府統計の総合窓口（独立行政法人統計センター）のデータが利用可能]</p> <p>【基準日】平成12年、平成17年、平成22年、平成27年、令和2年国勢調査</p>																																																												
データ作成方法	—																																																												
集計方法	<p><集計表></p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政区域について、人口増減の要因別にとりまとめる。 ・都市計画区域及び市街化区域（非線引き用途地域）については、必要に応じてとりまとめる。 <p style="text-align: right;">(〇〇市調査（基準日：令和〇年〇月〇日現在）)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成12年</th> <th>平成17年</th> <th>平成22年</th> <th>平成27年</th> <th>令和2年</th> </tr> <tr> <th></th> <th>人</th> <th>人</th> <th>人</th> <th>人</th> <th>人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自然増減</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 出生数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 死亡者数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社会増減</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 転入者数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 転出者数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (その他増減)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人口増減計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他増減は、職権による消除・修正や国籍取得・帰化等。</p>		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年		人	人	人	人	人	自然増減						出生数						死亡者数						社会増減						転入者数						転出者数						(その他増減)						人口増減計					
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年																																																								
	人	人	人	人	人																																																								
自然増減																																																													
出生数																																																													
死亡者数																																																													
社会増減																																																													
転入者数																																																													
転出者数																																																													
(その他増減)																																																													
人口増減計																																																													

データ項目	C0105 通勤・通学移動																																																																																																																																																																										
収集方法	<p>【収集項目】 15 歳以上就業者、15 歳以上通学者</p> <p>【収集範囲】 市町村</p> <p>【収集単位】 行政区域</p> <p>【収集方法】 国勢調査から収集</p> <p>【基準日】 平成 12 年、平成 17 年、平成 22 年、平成 27 年、令和 2 年国勢調査</p>																																																																																																																																																																										
データ作成方法	<p><流出入状況図></p> <p>・必要に応じて、集計表により流出入状況図を作成する。</p>																																																																																																																																																																										
集計方法	<p><集計表></p> <p>・国勢調査の従業地・通学地集計結果により、1 日の就業・通学者の流出入状況を通勤者・通学者別にとりまとめる。</p> <p>(平成 12, 17, 22, 27 年、令和 2 年国勢調査 常住地・従業地における就業・通学者数をもとに作成)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">常住地による 就業者数</th> <th colspan="2">流出</th> <th rowspan="2">従業地による 就業者数</th> <th colspan="2">流入</th> <th rowspan="2">従/常 就業者 比率</th> </tr> <tr> <th>就業者数</th> <th>流出率</th> <th>就業者数</th> <th>流入率</th> </tr> <tr> <th></th> <th>人</th> <th>人</th> <th>%</th> <th>人</th> <th>人</th> <th>%</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 12 年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>...</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和 2 年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(つづき)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="9">流出先</th> </tr> <tr> <th colspan="3">流出率第 1 位</th> <th colspan="3">...</th> <th colspan="3">第 5 位</th> </tr> <tr> <th>市町村名</th> <th>流出者数</th> <th>流出率</th> <th>市町村名</th> <th>流出者数</th> <th>流出率</th> <th>市町村名</th> <th>流出者数</th> <th>流出率</th> </tr> <tr> <th></th> <th>人</th> <th>%</th> <th></th> <th>人</th> <th>%</th> <th></th> <th>人</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(つづき)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="9">流入先</th> </tr> <tr> <th colspan="3">流入率第 1 位</th> <th colspan="3">...</th> <th colspan="3">第 5 位</th> </tr> <tr> <th>市町村名</th> <th>流入者数</th> <th>流入率</th> <th>市町村名</th> <th>流入者数</th> <th>流入率</th> <th>市町村名</th> <th>流入者数</th> <th>流入率</th> </tr> <tr> <th></th> <th>人</th> <th>%</th> <th></th> <th>人</th> <th>%</th> <th></th> <th>人</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※常住地による就業・通学者数とは、当該都市に常住する（夜間人口ベース）15 歳以上の就業・通学者数をいう。</p> <p>※従業・通学地による就業・通学者数とは、当該都市に従業・通学する（昼間人口ベース）15 歳以上の就業・通学者数をいう。</p> <p>流出率＝流出就業・通学者数／常住地による就業・通学者数×100</p> <p>流入率＝流入就業・通学者数／従業・通学地による就業・通学者数×100</p> <p>就業者比率＝就業・通学地による就業・通学者数／常住地による就業・通学者数×100</p>		常住地による 就業者数	流出		従業地による 就業者数	流入		従/常 就業者 比率	就業者数	流出率	就業者数	流入率		人	人	%	人	人	%	%	平成 12 年								...								令和 2 年								流出先									流出率第 1 位			...			第 5 位			市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率		人	%		人	%		人	%																												流入先									流入率第 1 位			...			第 5 位			市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率		人	%		人	%		人	%																											
	常住地による 就業者数			流出			従業地による 就業者数	流入		従/常 就業者 比率																																																																																																																																																																	
		就業者数	流出率	就業者数	流入率																																																																																																																																																																						
	人	人	%	人	人	%	%																																																																																																																																																																				
平成 12 年																																																																																																																																																																											
...																																																																																																																																																																											
令和 2 年																																																																																																																																																																											
流出先																																																																																																																																																																											
流出率第 1 位			...			第 5 位																																																																																																																																																																					
市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率																																																																																																																																																																			
	人	%		人	%		人	%																																																																																																																																																																			
流入先																																																																																																																																																																											
流入率第 1 位			...			第 5 位																																																																																																																																																																					
市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率																																																																																																																																																																			
	人	%		人	%		人	%																																																																																																																																																																			

②産業

データ項目	C0201 産業・職業分類別就業者数																																																																																																
収集方法	<p>【収集項目】 常住地別就業者数、従業地別就業者数（産業大分類別、職業大分類別）</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 行政区域及び都市計画区域毎</p> <p>【収集方法】 国勢調査から収集</p> <p>【基準日】 平成12年、平成17年、平成22年、平成27年及び令和2年国勢調査</p> <p>【留意事項】 産業分類は随時改定が行われているため、経年比較を行う際には分類の確認が必要となる。</p>																																																																																																
データ作成方法	—																																																																																																
集計方法	<p><集計表></p> <ul style="list-style-type: none"> 産業分類別、職業分類別に常住地別就業者数、従業地別就業者数を取りまとめる。 都市計画区域が行政区域の一部である場合は、就業者数・構成比の欄に「うち都市計画区域」の項目を設け、行政区域の数値とは別に、都市計画区域の数値を取りまとめる。 <p>【産業分類別就業者数】</p> <p>○常住地別就業者数</p> <p style="text-align: center;">(平成12, 17, 22, 27年、令和2年国勢調査 産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">産業大分類</th> <th colspan="2">平成12年</th> <th colspan="2">…</th> <th colspan="2">令和2年</th> </tr> <tr> <th>就業者数</th> <th>構成比</th> <th>就業者数</th> <th>構成比</th> <th>就業者数</th> <th>構成比</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">%</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">%</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A 農業、林業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 漁業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>…</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○従業地別就業者数</p> <p style="text-align: center;">(平成12, 17, 22, 27年、令和2年国勢調査 産業分類別就業者数従業地別就業者数をもとに作成)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">産業大分類</th> <th colspan="2">平成12年</th> <th colspan="2">…</th> <th colspan="2">令和2年</th> </tr> <tr> <th>就業者数</th> <th>構成比</th> <th>就業者数</th> <th>構成比</th> <th>就業者数</th> <th>構成比</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">%</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">%</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A 農業、林業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 漁業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>…</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	産業大分類	平成12年		…		令和2年		就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比		人	%	人	%	人	%	A 農業、林業							B 漁業							…							合計							産業大分類	平成12年		…		令和2年		就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比		人	%	人	%	人	%	A 農業、林業							B 漁業							…							合計						
産業大分類	平成12年		…		令和2年																																																																																												
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比																																																																																											
	人	%	人	%	人	%																																																																																											
A 農業、林業																																																																																																	
B 漁業																																																																																																	
…																																																																																																	
合計																																																																																																	
産業大分類	平成12年		…		令和2年																																																																																												
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比																																																																																											
	人	%	人	%	人	%																																																																																											
A 農業、林業																																																																																																	
B 漁業																																																																																																	
…																																																																																																	
合計																																																																																																	

【職業分類別就業者数】

○常住地別就業者数

(平成 12, 17, 22, 27 年、令和 2 年国勢調査 職業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)

職業大分類	平成 12 年		…		令和 2 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A 管理的職業従事者						
B 専門的・技術的職業従事者						
…						
合 計						

○従業地別就業者数

(平成 12, 17, 22, 27 年、令和 2 年国勢調査 職業分類別就業者数従業地別就業者数をもとに作成)

職業大分類	平成 12 年		…		令和 2 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A 管理的職業従事者						
B 専門的・技術的職業従事者						
…						
合 計						

データ項目	C0202 事業所数・従業者数・売上金額																																																																																																																																																																																																	
収集方法	<p>【収集項目】 事業所数、従業者数、小売販売額、製造品出荷額等</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 行政区域</p> <p>【収集方法】 経済センサス、工業統計、商業統計から収集</p> <p>【基準日】 平成21年、平成24年、平成26年、平成28年及び令和元年 将来推計については、基準年から5年毎、20年後まで</p> <p>【留意事項】 産業分類は随時改定が行われているため、経年比較を行う際には分類の確認が必要となる。</p>																																																																																																																																																																																																	
データ作成方法	—																																																																																																																																																																																																	
集計方法	<p><集計表></p> <p>【産業大分類別事業所数及び従業者数】</p> <p>・行政区域単位のデータから、事業所数、公共団体事業所数、従業者数等のそれぞれについて、産業分類別にとりまとめる。</p> <p style="text-align: right;">(〇〇市調査(基準日:令和〇年〇月〇日現在))</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">産業大分類</th> <th colspan="8">平成〇年</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">事業所 総数</th> <th colspan="5">従業者規模別事業所数(民営)</th> <th rowspan="2">公共団体 事業所数</th> <th rowspan="2">従業 者数</th> </tr> <tr> <th>1~4</th> <th>5~9</th> <th>10~19</th> <th>20~29</th> <th>30以上</th> </tr> <tr> <th>事業所</th> <th>事業所</th> <th>事業所</th> <th>事業所</th> <th>事業所</th> <th>事業所</th> <th>事業所</th> <th>事業所</th> <th>人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>A. B. C 農林水産業</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>D. 鉱業</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>E. 建設業</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>F. 製造業</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>G. 電気・ガス・熱供給・水道業</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H. 情報通信業</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>I. 運輸業</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>J. 卸売・小売業</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>K. 金融・保険業</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>L. 不動産業</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>M. 飲食店・宿泊業</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>N. 医療・福祉</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>O. 教育、学習支援業</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>P. 複合サービス業</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>Q. サービス業</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>R. 公務</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>S. 分類不能の産業</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	産業大分類	平成〇年								事業所 総数	従業者規模別事業所数(民営)					公共団体 事業所数	従業 者数	1~4	5~9	10~19	20~29	30以上	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人	A. B. C 農林水産業									D. 鉱業									E. 建設業									F. 製造業									G. 電気・ガス・熱供給・水道業									H. 情報通信業									I. 運輸業									J. 卸売・小売業									K. 金融・保険業									L. 不動産業									M. 飲食店・宿泊業									N. 医療・福祉									O. 教育、学習支援業									P. 複合サービス業									Q. サービス業									R. 公務									S. 分類不能の産業									合 計								
産業大分類	平成〇年																																																																																																																																																																																																	
	事業所 総数		従業者規模別事業所数(民営)					公共団体 事業所数	従業 者数																																																																																																																																																																																									
		1~4	5~9	10~19	20~29	30以上																																																																																																																																																																																												
事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人																																																																																																																																																																																										
A. B. C 農林水産業																																																																																																																																																																																																		
D. 鉱業																																																																																																																																																																																																		
E. 建設業																																																																																																																																																																																																		
F. 製造業																																																																																																																																																																																																		
G. 電気・ガス・熱供給・水道業																																																																																																																																																																																																		
H. 情報通信業																																																																																																																																																																																																		
I. 運輸業																																																																																																																																																																																																		
J. 卸売・小売業																																																																																																																																																																																																		
K. 金融・保険業																																																																																																																																																																																																		
L. 不動産業																																																																																																																																																																																																		
M. 飲食店・宿泊業																																																																																																																																																																																																		
N. 医療・福祉																																																																																																																																																																																																		
O. 教育、学習支援業																																																																																																																																																																																																		
P. 複合サービス業																																																																																																																																																																																																		
Q. サービス業																																																																																																																																																																																																		
R. 公務																																																																																																																																																																																																		
S. 分類不能の産業																																																																																																																																																																																																		
合 計																																																																																																																																																																																																		

【産業中分類別工業出荷額】

- ・行政区域単位のデータから、出荷額及びデフレーター補正值について、産業分類別にとりまとめる。
- ・デフレーター補正值は、令和2年を100とした卸売物価指数により割り戻した値とする。

(〇〇市調査(基準日:令和〇年〇月〇日現在))

産業中分類	平成21年		…		令和元年	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合計						
9. 食料品(製造業)						
10. 飲料・たばこ・飼料						
11. 繊維						
12. 木材・木製品(家具を除く)						
13. 家具・装備品						
14. パルプ・紙・紙加工品						
15. 印刷・同関連						
16. 化学						
17. 石油製品・石炭製品						
18. プラスチック製品(別掲を除く)						
19. ゴム製品						
20. なめし革・同製品・毛皮						
21. 窯業・土石製品						
22. 鉄鋼						
23. 非鉄金属						
24. 金属製品						
25. はん用機械器具						
26. 生産用機械器具						
27. 業務用機械器具						
28. 電子部品・デバイス・電子回路						
29. 電気機械器具						
30. 情報通信機械器具						
31. 輸送用機械器具						
32. その他						

【将来工業出荷額】

- ・将来工業出荷額についてとりまとめる。(下表は参考)
- ・推計に際しての前提条件、方法を記す。

(〇〇市調査(基準日:令和〇年〇月〇日現在))

	平成21年	…	令和2年 (基準年)	令和7年	…	令和22年
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
実績値						
一次回帰						
…						
…						

【産業中分類別商業販売額】

- ・行政区域単位のデータから、販売額及びデフレーター補正值について、産業分類別にとりまとめる。
- ・デフレーター補正值は、令和2年を100とした消費者物価指数により割り戻した値とする。

(〇〇市調査 (基準日: 令和〇年〇月〇日現在))

産業中分類	平成21年		…		令和元年	
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計						
50～55.卸売業						
小売業計						
56.各種商品小売業						
57.織物・衣服・身の回り品小売業						
58.飲食料品小売業						
59.機械器具小売業						
60.その他の小売業						
61.無店舗小売業						

【将来商業販売額】

- ・将来商業販売額についてとりまとめる。(下表は参考)
- ・推計に際しての前提条件、方法を記す。

(〇〇市調査 (基準日: 令和〇年〇月〇日現在))

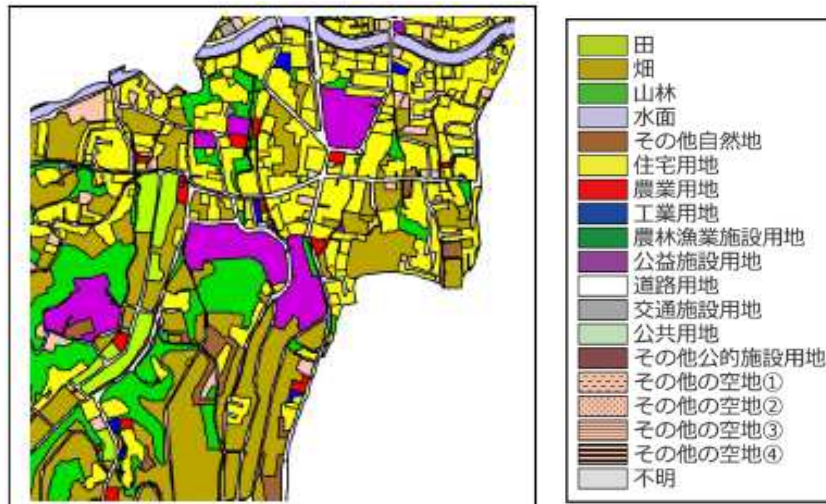
	平成〇年	…	令和2年 (基準年)	令和〇年	…	令和〇年
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
実績値						
一次回帰						
…						
…						

③土地利用

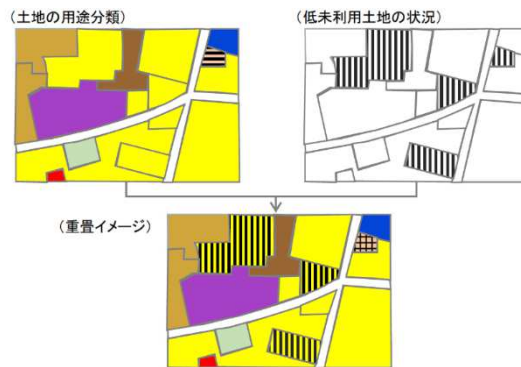
データ項目	C0301 区域区分の状況																														
収集方法	<p>【収集項目】位置、面積</p> <p>【収集範囲】都市計画区域</p> <p>【収集単位】区域毎</p> <p>【収集方法】都市計画図書、区域区分の見直し資料等から収集</p> <p>【基準日】令和5年3月末</p> <p>【留意事項】線引き都市のみ実施する。</p>																														
データ作成方法	<p><位置図></p> <p>・1/10,000～1/20,000程度の地形図を使用し、区域区分の状況を表示する。</p> <p>・位置図凡例（参考）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>面 色 指 定 (R, G, B)</th> <th>縁 色 指 定 (R, G, B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市街化区域界</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当初</td> <td>120, 220, 255</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>第1回変更</td> <td>30, 70, 255</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>第2回変更</td> <td>0, 100, 60</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>第3回変更</td> <td>180, 255, 0</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>第4回変更</td> <td>255, 255, 0</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>第5回変更</td> <td>250, 160, 50</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>第6回変更</td> <td>255, 0, 0</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>第7回変更</td> <td>110, 50, 160</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table> <p>※凡例は参考とし、変更回数に応じて適当な着色を行う。</p>	項目	面 色 指 定 (R, G, B)	縁 色 指 定 (R, G, B)	市街化区域界			当初	120, 220, 255	なし	第1回変更	30, 70, 255	なし	第2回変更	0, 100, 60	なし	第3回変更	180, 255, 0	なし	第4回変更	255, 255, 0	なし	第5回変更	250, 160, 50	なし	第6回変更	255, 0, 0	なし	第7回変更	110, 50, 160	なし
項目	面 色 指 定 (R, G, B)	縁 色 指 定 (R, G, B)																													
市街化区域界																															
当初	120, 220, 255	なし																													
第1回変更	30, 70, 255	なし																													
第2回変更	0, 100, 60	なし																													
第3回変更	180, 255, 0	なし																													
第4回変更	255, 255, 0	なし																													
第5回変更	250, 160, 50	なし																													
第6回変更	255, 0, 0	なし																													
第7回変更	110, 50, 160	なし																													
集計方法	<p><集計表></p> <p>・当初決定時から直近の変更まで、区域別に取りまとめる。</p> <p style="text-align: right;">(〇〇市調査（基準日：令和〇年〇月〇日現在）)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区域区分 (告示日)</th> <th>当初</th> <th>第1回変更</th> <th>第2回変更</th> <th>...</th> </tr> <tr> <th>(S〇.〇.〇)</th> <th>(H〇.〇.〇)</th> <th>(H〇.〇.〇)</th> <th></th> </tr> <tr> <td></td> <td>ha</td> <td>ha</td> <td>ha</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市計画区域</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市街化区域</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市街化調整区域</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区域区分 (告示日)	当初	第1回変更	第2回変更	...	(S〇.〇.〇)	(H〇.〇.〇)	(H〇.〇.〇)			ha	ha	ha		都市計画区域					市街化区域					市街化調整区域					
区域区分 (告示日)	当初		第1回変更	第2回変更	...																										
	(S〇.〇.〇)	(H〇.〇.〇)	(H〇.〇.〇)																												
	ha	ha	ha																												
都市計画区域																															
市街化区域																															
市街化調整区域																															

データ項目	C0302 土地利用現況																																													
収集方法	<p>【収集項目】位置、用途、面積、低未利用土地</p> <p>【収集範囲】都市計画区域</p> <p>【収集単位】敷地毎</p> <p>【収集方法】現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等より収集</p> <p>【基準日】令和5年3月末</p> <p>【留意事項】都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用や、空中写真等の共同利用をはじめとして、データ収集の効率化・高度化（高頻度化）を図ることが望ましい。</p>																																													
データ作成方法	<p>＜土地利用現況図＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地利用分類表により、1/10,000の地形図に、敷地毎に土地の用途分類の図を作成する。（次頁図はイメージ）なお、必要に応じて、土地の用途分類と低未利用土地の状況を重畳した図を作成する。（次頁重畳イメージ参照） ・敷地内に複数用途の建築物が存在する場合は主たる用途で代表させる。 ・道路は、道路法の道路以外についても、道路として一般の通行の用に供しているものは全て道路として分類し、一般の通行の用に供していないものは、沿道用途に含まれるものとする。 ・低未利用土地については、必要に応じて個々の土地の性質を説明する属性情報として把握する。低未利用土地の定義については、土地基本法第13条第4項において「居住の用、業務の用その他の用途に供されておらず、又はその利用の程度がその周辺の地域における同一の用途若しくはこれに類する用途に供されている土地の利用の程度に比べて著しく劣っていると認められる土地」としており、用途に供されていない空地、空家・空店舗の存する土地等が該当するが、その把握については、既存保有資料等も活用しつつ、地域課題として必要とされるレベルに応じて把握する。 <p>・土地利用分類表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>用途分類</th> <th>細分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">自然的 土地 利用</td> <td>田</td> <td>水田</td> </tr> <tr> <td>畑</td> <td>畑、樹園地、採草地、養鶏（牛、豚）場</td> </tr> <tr> <td>山林</td> <td>樹林地</td> </tr> <tr> <td>水面</td> <td>河川水面、湖沼、ため池、用水路、濠、運河水面</td> </tr> <tr> <td>その他自然地</td> <td>原野・牧野、荒地（耕作放棄地等自然的状況のもの）、低湿地、河川敷・河原、海浜、湖岸</td> </tr> <tr> <td rowspan="11">都市的 土地 利用</td> <td>住宅用地</td> <td>建物用途分類表（P35）の5～9</td> </tr> <tr> <td>商業用地</td> <td>同1～4</td> </tr> <tr> <td>工業用地</td> <td>同13</td> </tr> <tr> <td>農林漁業施設用地</td> <td>同14</td> </tr> <tr> <td>公益施設用地</td> <td>同10、11、15</td> </tr> <tr> <td>道路用地</td> <td>道路、駅前広場</td> </tr> <tr> <td>交通施設用地</td> <td>同12</td> </tr> <tr> <td>公共空地</td> <td>公園・緑地、広場、運動場、墓園</td> </tr> <tr> <td>その他公的施設用地</td> <td>防衛施設用地</td> </tr> <tr> <td>その他の空地①</td> <td>ゴルフ場</td> </tr> <tr> <td>その他の空地②</td> <td>太陽光発電のシステムを直接整備している土地</td> </tr> <tr> <td>その他の空地③</td> <td>平面駐車場</td> </tr> <tr> <td>その他の空地④</td> <td>その他の空地①～③以外の都市的土地利用（建物跡地、資材置場、改変工事中の土地、法面＜道路、造成地等の主利用に含まれない法面＞）</td> </tr> <tr> <td>不明</td> <td>不明な土地</td> </tr> <tr> <td>低未利用土地</td> <td>用途に供されていない空地、空家・空店舗の存する土地 等</td> </tr> </tbody> </table>		用途分類	細分類	自然的 土地 利用	田	水田	畑	畑、樹園地、採草地、養鶏（牛、豚）場	山林	樹林地	水面	河川水面、湖沼、ため池、用水路、濠、運河水面	その他自然地	原野・牧野、荒地（耕作放棄地等自然的状況のもの）、低湿地、河川敷・河原、海浜、湖岸	都市的 土地 利用	住宅用地	建物用途分類表（P35）の5～9	商業用地	同1～4	工業用地	同13	農林漁業施設用地	同14	公益施設用地	同10、11、15	道路用地	道路、駅前広場	交通施設用地	同12	公共空地	公園・緑地、広場、運動場、墓園	その他公的施設用地	防衛施設用地	その他の空地①	ゴルフ場	その他の空地②	太陽光発電のシステムを直接整備している土地	その他の空地③	平面駐車場	その他の空地④	その他の空地①～③以外の都市的土地利用（建物跡地、資材置場、改変工事中の土地、法面＜道路、造成地等の主利用に含まれない法面＞）	不明	不明な土地	低未利用土地	用途に供されていない空地、空家・空店舗の存する土地 等
	用途分類	細分類																																												
自然的 土地 利用	田	水田																																												
	畑	畑、樹園地、採草地、養鶏（牛、豚）場																																												
	山林	樹林地																																												
	水面	河川水面、湖沼、ため池、用水路、濠、運河水面																																												
	その他自然地	原野・牧野、荒地（耕作放棄地等自然的状況のもの）、低湿地、河川敷・河原、海浜、湖岸																																												
都市的 土地 利用	住宅用地	建物用途分類表（P35）の5～9																																												
	商業用地	同1～4																																												
	工業用地	同13																																												
	農林漁業施設用地	同14																																												
	公益施設用地	同10、11、15																																												
	道路用地	道路、駅前広場																																												
	交通施設用地	同12																																												
	公共空地	公園・緑地、広場、運動場、墓園																																												
	その他公的施設用地	防衛施設用地																																												
	その他の空地①	ゴルフ場																																												
	その他の空地②	太陽光発電のシステムを直接整備している土地																																												
その他の空地③	平面駐車場																																													
その他の空地④	その他の空地①～③以外の都市的土地利用（建物跡地、資材置場、改変工事中の土地、法面＜道路、造成地等の主利用に含まれない法面＞）																																													
不明	不明な土地																																													
低未利用土地	用途に供されていない空地、空家・空店舗の存する土地 等																																													

(〇〇市調査 (基準日: 令和〇年〇月〇日現在))



※土地の用途分類と低未利用土地の重畳イメージ



・土地利用現況図凡例

項目	面	色指定 (R, G, B)	縁	色指定 (R, G, B)	面	パターン
用途区分						
田		180, 255, 0		なし		
畑		200, 200, 80		なし		
山林		0, 220, 0		なし		
水面		120, 220, 255		なし		
その他の自然地		160, 100, 50		なし		
住宅用地		255, 255, 0		なし		
商業用地		230, 80, 80		なし		
工業用地		30, 70, 255		なし		
農林漁業施設用地		255, 200, 80		なし		
公益施設用地		200, 0, 220		なし		
道路用地		255, 255, 255		なし		
交通施設用地		140, 140, 140		なし		
公共空地		200, 255, 200		なし		
その他公的施設用地		150, 70, 70		なし		
その他の空地①		255, 0, 0		なし		横縞
その他の空地②		255, 0, 0		なし		縦縞
その他の空地③		255, 0, 0		なし		左下がり斜線
その他の空地④		255, 0, 0		なし		右下がり斜線
不明		190, 190, 190		なし		
低未利用土地		0, 0, 0		なし		太縦縞

集計方法

<集計表>

①小地域単位

- ・小地域（町丁・字等）の別に用途別土地利用面積をとりまとめる。
- ・低未利用土地は必要に応じて集計する。

（〇〇市調査（基準日：令和〇年〇月〇日現在））

大字・町名	字・丁目	田	畑	山林	水面	その他の自然地	住宅用地	商業用地	工業用地	農林漁業施設用地	公益施設用地	道路用地	交通施設用地	公共空地	その他の公的施設用地	その他の空地①	その他の空地②	その他の空地③	その他の空地④	不明	低未利用土地
		ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
〇〇町	△丁目																				
・	・																				

※低未利用土地については内数として集計する。

②区域単位

- ・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、居住誘導区域、都市機能誘導区域の別に用途別土地利用面積をとりまとめる。
- ・低未利用土地は必要に応じて集計する。

（〇〇市調査（基準日：令和〇年〇月〇日現在））

区域区分	自然的土地利用					都市的土地利用				
	農地		山林	水面	その他の自然地	宅地			農林漁業施設用地	公益施設用地
	田	畑				住宅用地	商業用地	工業用地		
	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
都市計画区域										
市街化区域										
市街化調整区域										
非線引き用途地域										
非線引き用途白地										
居住誘導区域										
都市機能誘導区域										

（つづき）

都市的土地利用								不明	合計	可住地	非可住地	低未利用土地
道路用地	交通施設用地	公共空地	その他の公的施設用地	その他の空地①	その他の空地②	その他の空地③	その他の空地④					
ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

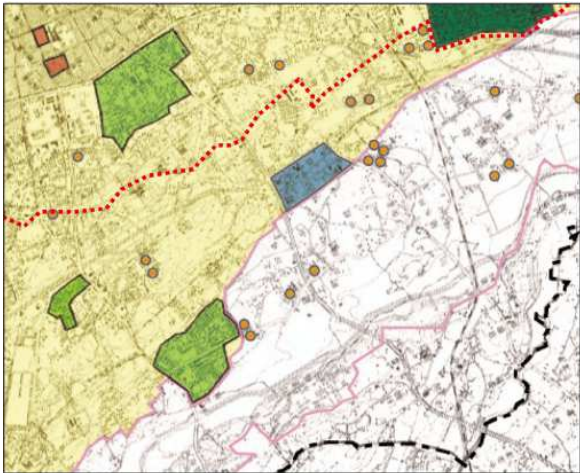
※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合に記載する。

※非可住地は以下のとおりとする。

「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」のうち敷地面積が1 ha以上の大規模施設用地、「公益施設用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「公共空地」、「その他公的施設用地」、これらのほか、土地利用状況に関係なくすべての工業専用地域

※可住地、非可住地、低未利用土地は不明を含まない。

※可住地、非可住地、低未利用土地については内数として集計する。

データ項目	C0304 宅地開発状況																																																			
収集方法	<p>【収集項目】位置、事業方法、面積、用途等 ・対象は、次に列举したものを基本とする。 市街地再開発事業、住宅地区改良事業、土地区画整理事業、新住宅市街地開発事業、工業団地造成事業、流通業務団地造成事業、一団地の住宅施設建設事業、公有水面埋立事業、新都市基盤整備事業、住宅街区整備事業、防災街区整備事業、その他公的な宅地造成、開発許可による開発</p> <p>【収集範囲】行政区域</p> <p>【収集単位】事業毎</p> <p>【収集方法】市街地開発事業等：都市計画図書、都市計画総括図（市街地開発事業）、庁内資料から収集 開発許可による開発：開発登録簿（開発許可申請）から収集</p> <p>【基準日】調査期間は平成30年度～令和4年度までとする。集計の単位（1年間）は4月1日から翌年3月31日までとする。</p> <p>【留意事項】線引き都市、非線引き用途地域指定都市のみ実施する。</p>																																																			
データ作成方法	<p><調書></p> <p>【市街地開発事業等】</p> <p style="text-align: right;">(〇〇市調査（基準日：令和〇年〇月〇日現在）)</p> <table border="1" data-bbox="384 891 1437 1126"> <thead> <tr> <th rowspan="2">決定年月日※1</th> <th rowspan="2">市街地開発事業名称</th> <th colspan="4">進捗状況</th> <th rowspan="2">事業期間※2</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>事業中</th> <th>事業費</th> <th>整備済</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>ha</td> <td>ha</td> <td>百万円</td> <td>ha</td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>〇〇土地区画整理事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>～</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 当初決定より、変更を含め古い順に記入する。 ※2 左側に事業開始年月日、右側に事業完了年月日を記入。現在事業中のものは認可を受けた事業期間を記入する。事業に着手されていないものは記入しない。なお、土地区画整理事業については、仮換地指定時も記す。</p> <p><位置図></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1/25,000程度 の地形図に、開発許可による開発についてはポイントデータ、その他の開発（土地区画整理事業等）については区域データで作成する。（下図はイメージ） ・立地適正化計画が策定されている場合は、立地適正化計画の各区域もあわせて表示する。 <p style="text-align: center;">(〇〇市調査（基準日：令和〇年〇月〇日現在）)</p> <div style="display: flex; align-items: flex-start;">  <div style="margin-left: 20px;"> <table border="1" data-bbox="1046 1615 1252 1753"> <tr><td>市街化区域</td></tr> <tr><td>市街化調整区域</td></tr> <tr><td>行政区域</td></tr> <tr><td>居住誘導区域</td></tr> <tr><td>都市機能誘導区域</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="1046 1765 1409 2027"> <tr><td>市街地再開発事業</td></tr> <tr><td>住宅地区改良事業</td></tr> <tr><td>土地区画整理事業</td></tr> <tr><td>新住宅市街地開発事業</td></tr> <tr><td>工業団地造成事業</td></tr> <tr><td>流通業務団地一団地の住宅施設建設事業</td></tr> <tr><td>公有水面埋立事業</td></tr> <tr><td>その他公的な宅地造成</td></tr> <tr><td>その他の開発（土地区画整理事業等）</td></tr> <tr><td>● 開発許可による開発</td></tr> </table> </div> </div>	決定年月日※1	市街地開発事業名称	進捗状況				事業期間※2	備考	計画	事業中	事業費	整備済			ha	ha	百万円	ha				〇〇土地区画整理事業					～										市街化区域	市街化調整区域	行政区域	居住誘導区域	都市機能誘導区域	市街地再開発事業	住宅地区改良事業	土地区画整理事業	新住宅市街地開発事業	工業団地造成事業	流通業務団地一団地の住宅施設建設事業	公有水面埋立事業	その他公的な宅地造成	その他の開発（土地区画整理事業等）	● 開発許可による開発
決定年月日※1	市街地開発事業名称			進捗状況						事業期間※2	備考																																									
		計画	事業中	事業費	整備済																																															
		ha	ha	百万円	ha																																															
	〇〇土地区画整理事業					～																																														
市街化区域																																																				
市街化調整区域																																																				
行政区域																																																				
居住誘導区域																																																				
都市機能誘導区域																																																				
市街地再開発事業																																																				
住宅地区改良事業																																																				
土地区画整理事業																																																				
新住宅市街地開発事業																																																				
工業団地造成事業																																																				
流通業務団地一団地の住宅施設建設事業																																																				
公有水面埋立事業																																																				
その他公的な宅地造成																																																				
その他の開発（土地区画整理事業等）																																																				
● 開発許可による開発																																																				

・宅地開発状況位置図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
市街地開発事業等		
市街地再開発事業	240, 150, 150	□ 0, 0, 0
住宅地区改良事業	20, 100, 50	□ 0, 0, 0
土地区画整理事業	160, 210, 140	□ 0, 0, 0
新住宅市街地開発事業	100, 150, 100	□ 0, 0, 0
工業団地造成事業	40, 50, 140	□ 0, 0, 0
流通業務団地一団地の住宅施設建設事業	100, 140, 200	□ 0, 0, 0
公有水面埋立事業	150, 200, 60	□ 0, 0, 0
その他公的な宅地造成	240, 200, 230	□ 0, 0, 0
その他の開発	240, 100, 20	□ 0, 0, 0
開発許可による開発	240, 150, 0	○ 0, 0, 0
市街化区域	255, 250, 190	□ 255, 160, 230
市街化調整区域	220, 220, 220	□ 255, 160, 230
行政区域	なし	□ 0, 0, 0
居住誘導区域	なし	□ 255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	□ 255, 0, 0

集計方法

<集計表>

・開発許可による開発について、行政区域、都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に件数、面積をとりまとめる。

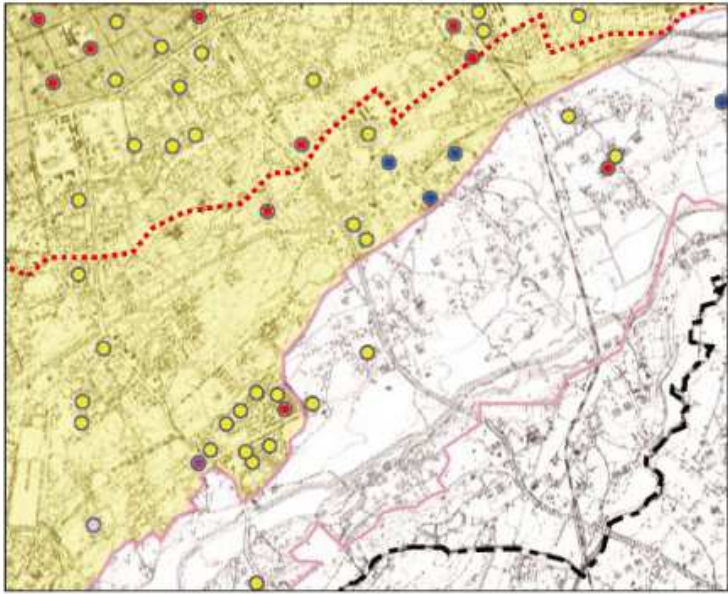
(〇〇市調査（基準日：令和〇年〇月〇日現在）)

		住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		その他		不明	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
		件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡
行政区域	平成〇年												
	…												
	令和〇年												
	合計												
市街化区域	平成〇年												
	…												
	令和〇年												
	合計												
市街化調整区域	平成〇年												
	…												
	令和〇年												
	合計												
非線引き用途地域	平成〇年												
	…												
	令和〇年												
	合計												
非線引き用途白地	平成〇年												
	…												
	令和〇年												
	合計												
居住誘導区域	平成〇年												
	…												
	令和〇年												
	合計												
都市機能誘導区域	平成〇年												
	…												
	令和〇年												
	合計												

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合に記載する。

データ項目	C0305 農地転用状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
収集方法	<p>【収集項目】 転用年、転用件数、面積</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 区域毎</p> <p>【収集方法】 農地転用申請書から収集</p> <p>【基準日】 平成30年4月1日～令和5年3月31日（5年間）</p> <p>【留意事項】 転用用途が「C0302 土地利用現況」の用途の都市的土地利用に分類されるものを対象とする。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
データ作成方法	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
集計方法	<p><集計表></p> <p>・行政区域、都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に件数、面積をとりまとめる。</p> <p style="text-align: right;">(〇〇市調査（基準日：令和〇年〇月〇日現在）)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2">住宅用地</th> <th colspan="2">工業用地</th> <th colspan="2">公共用地</th> <th colspan="2">その他</th> <th colspan="2">合計</th> <th rowspan="3">前年末の農地</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>面積</th> <th>件数</th> <th>面積</th> <th>件数</th> <th>面積</th> <th>件数</th> <th>面積</th> <th>件数</th> <th>面積</th> </tr> <tr> <th>件</th> <th>m²</th> <th>件</th> <th>m²</th> <th>件</th> <th>m²</th> <th>件</th> <th>m²</th> <th>件</th> <th>m²</th> <th>m²</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">市街化区域</td> <td>平成〇年</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>平成〇年</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>平成〇年</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>令和〇年</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>令和〇年</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">/</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">市街化調整区域</td> <td>平成〇年</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>平成〇年</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>平成〇年</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>令和〇年</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>令和〇年</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">/</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">：</td> <td>平成〇年</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>平成〇年</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>平成〇年</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>令和〇年</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>令和〇年</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">/</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">都市機能誘導区域</td> <td>平成〇年</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>平成〇年</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>平成〇年</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>令和〇年</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>令和〇年</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">/</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">合計</td> <td>平成〇年</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>平成〇年</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>平成〇年</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>令和〇年</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>令和〇年</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">/</td> </tr> </tbody> </table> <p>※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。</p> <p>※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合に記載する。</p>														住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合計		前年末の農地	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	m ²	市街化区域	平成〇年												平成〇年												平成〇年												令和〇年												令和〇年												合計											/	市街化調整区域	平成〇年												平成〇年												平成〇年												令和〇年												令和〇年												合計											/	：	平成〇年												平成〇年												平成〇年												令和〇年												令和〇年												合計											/	都市機能誘導区域	平成〇年												平成〇年												平成〇年												令和〇年												令和〇年												合計											/	合計	平成〇年												平成〇年												平成〇年												令和〇年												令和〇年												合計											/
		住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合計		前年末の農地																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²		m ²																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
市街化区域	平成〇年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	平成〇年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	平成〇年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	令和〇年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	令和〇年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	合計											/																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
市街化調整区域	平成〇年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	平成〇年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	平成〇年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	令和〇年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	令和〇年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	合計											/																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
：	平成〇年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	平成〇年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	平成〇年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	令和〇年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	令和〇年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	合計											/																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
都市機能誘導区域	平成〇年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	平成〇年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	平成〇年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	令和〇年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	令和〇年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	合計											/																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
合計	平成〇年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	平成〇年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	平成〇年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	令和〇年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	令和〇年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	合計											/																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															

データ項目	C0307 新築動向																																				
収集方法	<p>【収集項目】位置、用途、面積</p> <p>【収集範囲】都市計画区域</p> <p>【収集単位】建築行為毎</p> <p>【収集方法】建築確認申請、登記簿（固定資産台帳）から収集</p> <p>【基準日】平成30年4月1日～令和5年3月31日（5年間）</p> <p>【留意事項】・ 前回の基礎調査実施後に行われた建築行為を対象とする。 ・ 増築及び建替は対象外とする。</p>																																				
データ作成方法	<p><位置図></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1/10,000 程度の地形図に、ポイントデータとして作成する。（下図はイメージ） ・ 立地適正化計画が策定されている場合は、立地適正化計画の各区域もあわせて表示する。 <p style="text-align: center;">(〇〇市調査（基準日：令和〇年〇月〇日現在）)</p>  <p>・ 新築動向位置図凡例</p> <table border="1" data-bbox="384 1451 1394 1921"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>面 色指定 (R, G, B)</th> <th>縁 色指定 (R, G, B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新築動向</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅</td> <td>240, 240, 80</td> <td>○ 0, 0, 0</td> </tr> <tr> <td>商業施設</td> <td>240, 70, 70</td> <td>○ 0, 0, 0</td> </tr> <tr> <td>工業施設</td> <td>80, 80, 140</td> <td>○ 0, 0, 0</td> </tr> <tr> <td>公共施設</td> <td>160, 80, 140</td> <td>○ 0, 0, 0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>230, 190, 220</td> <td>○ 0, 0, 0</td> </tr> <tr> <td>市街化区域</td> <td>255, 250, 190</td> <td>□ 255, 160, 230</td> </tr> <tr> <td>市街化調整区域</td> <td>220, 220, 220</td> <td>□ 255, 160, 230</td> </tr> <tr> <td>行政区域</td> <td>なし</td> <td>□ 0, 0, 0</td> </tr> <tr> <td>居住誘導区域</td> <td>なし</td> <td>□ 255, 0, 0</td> </tr> <tr> <td>都市機能誘導区域</td> <td>なし</td> <td>□ 255, 0, 0</td> </tr> </tbody> </table>	項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)	新築動向			住宅	240, 240, 80	○ 0, 0, 0	商業施設	240, 70, 70	○ 0, 0, 0	工業施設	80, 80, 140	○ 0, 0, 0	公共施設	160, 80, 140	○ 0, 0, 0	その他	230, 190, 220	○ 0, 0, 0	市街化区域	255, 250, 190	□ 255, 160, 230	市街化調整区域	220, 220, 220	□ 255, 160, 230	行政区域	なし	□ 0, 0, 0	居住誘導区域	なし	□ 255, 0, 0	都市機能誘導区域	なし	□ 255, 0, 0
項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)																																			
新築動向																																					
住宅	240, 240, 80	○ 0, 0, 0																																			
商業施設	240, 70, 70	○ 0, 0, 0																																			
工業施設	80, 80, 140	○ 0, 0, 0																																			
公共施設	160, 80, 140	○ 0, 0, 0																																			
その他	230, 190, 220	○ 0, 0, 0																																			
市街化区域	255, 250, 190	□ 255, 160, 230																																			
市街化調整区域	220, 220, 220	□ 255, 160, 230																																			
行政区域	なし	□ 0, 0, 0																																			
居住誘導区域	なし	□ 255, 0, 0																																			
都市機能誘導区域	なし	□ 255, 0, 0																																			

<集計表>

【年度別集計表】

- ・建物用途別に年度ごとの件数、敷地面積をとりまとめる。

(〇〇市調査(基準日:令和〇年〇月〇日現在))

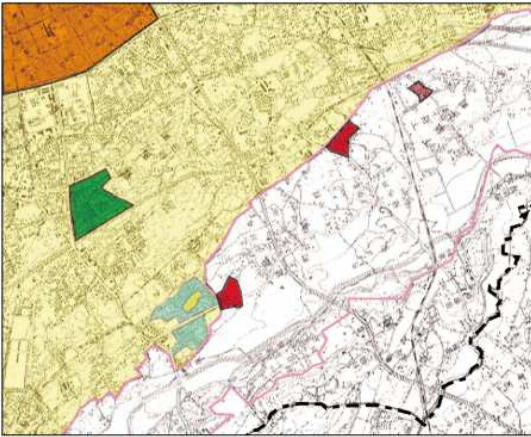
	住宅		商業施設		工業施設		公共施設		その他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²
平成〇年										
平成〇年										
平成〇年										
令和〇年										
令和〇年										
合計										

【地区別集計表】

- ・建物用途別に地区ごとの件数、敷地面積をとりまとめる。
- ・必要に応じて、居住誘導区域及び都市機能誘導区域についてもとりまとめる。

(〇〇市調査(基準日:令和〇年〇月〇日現在))

	住宅		商業施設		工業施設		公共施設		その他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²
〇〇一丁目										
〇〇二丁目										
...										
市街化区域合計										
大字△△										
...										
市街化調整区域合計										
合計										

データ項目	C0308 条例・協定																																																																																								
収集方法	<p>【収集項目】 名称、公示・決定年月日、位置、面積、決定主体、概要、期限 ・調査内容については、次に列挙したものを基本とする。 景観協定、建築協定、緑地協定、法 34 条 11 号・12 号に関する条例</p> <p>【収集範囲】 行政区域</p> <p>【収集単位】 適用区域毎</p> <p>【収集方法】 庁内資料等から収集</p> <p>【基準日】 令和 5 年 3 月末</p> <p>【留意事項】 基礎調査実施時点で効力を有するもの全てを対象とする。</p>																																																																																								
データ作成方法	—																																																																																								
集計方法	<p><調書></p> <p style="text-align: right;">(〇〇市調査 (基準日: 令和〇年〇月〇日現在))</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">名称</th> <th colspan="2">公示・決定年月日</th> <th rowspan="2">面積</th> <th rowspan="2">決定主体 ※1</th> <th rowspan="2">適用区域 ※2</th> <th rowspan="2">概要</th> <th rowspan="2">期限 ※3</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初</th> <th>最終</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">ha</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 都道府県による決定か市町村による決定かを区別する。 ※2 条例や協定が適用される区域を示す。 ※3 期限を限って定められたものである場合、その期限を記載する。</p> <p><位置図></p> <p>・1/10,000 程度の地形図に条例・協定の適用される区域等を表示する。(下図はイメージ) (〇〇市調査 (基準日: 令和〇年〇月〇日現在))</p> <div style="display: flex; align-items: flex-start;">  <div style="margin-left: 20px;"> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: yellow; width: 20px;"></td> <td>市街化区域</td> </tr> <tr> <td style="background-color: pink; width: 20px;"></td> <td>市街化調整区域</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px dashed black; width: 20px;"></td> <td>行政区域</td> </tr> </table> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">都市計画法第 34 条に基づく指定</td> </tr> <tr> <td style="background-color: red; width: 20px;"></td> <td>法 34 条第 11 号に基づく指定区域</td> </tr> <tr> <td style="background-color: lightcoral; width: 20px;"></td> <td>法 34 条第 12 号に基づく指定区域</td> </tr> <tr> <td colspan="2">景観条例に基づく指定</td> </tr> <tr> <td style="background-color: orange; width: 20px;"></td> <td>景観協定</td> </tr> <tr> <td style="background-color: teal; width: 20px;"></td> <td>建築協定</td> </tr> <tr> <td style="background-color: green; width: 20px;"></td> <td>緑地協定</td> </tr> </table> </div> </div> <p>・条例・協定位置図凡例</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>面 色指定 (R, G, B)</th> <th>縁 色指定 (R, G, B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市計画法第 34 条に基づく指定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>法第 34 条 11 号に基づく指定区域</td> <td style="background-color: red;">230, 70, 70</td> <td style="border: 1px solid black;">0, 0, 0</td> </tr> <tr> <td>法第 34 条 12 号に基づく指定区域</td> <td style="background-color: lightcoral;">240, 140, 140</td> <td style="border: 1px solid black;">0, 0, 0</td> </tr> <tr> <td>景観協定</td> <td style="background-color: orange;">250, 140, 60</td> <td style="border: 1px solid black;">0, 0, 0</td> </tr> <tr> <td>建築協定</td> <td style="background-color: teal;">90, 180, 170</td> <td style="border: 1px solid black;">0, 0, 0</td> </tr> <tr> <td>緑地協定</td> <td style="background-color: green;">90, 140, 60</td> <td style="border: 1px solid black;">0, 0, 0</td> </tr> <tr> <td>市街化区域</td> <td style="background-color: yellow;">255, 250, 190</td> <td style="border: 1px solid pink;">255, 160, 230</td> </tr> <tr> <td>市街化調整区域</td> <td style="background-color: pink;">220, 220, 220</td> <td style="border: 1px solid pink;">255, 160, 230</td> </tr> <tr> <td>行政区域</td> <td>なし</td> <td style="border: 1px dashed black;">0, 0, 0</td> </tr> </tbody> </table>	名称	公示・決定年月日		面積	決定主体 ※1	適用区域 ※2	概要	期限 ※3	備考	当初	最終				ha																									市街化区域		市街化調整区域		行政区域	都市計画法第 34 条に基づく指定			法 34 条第 11 号に基づく指定区域		法 34 条第 12 号に基づく指定区域	景観条例に基づく指定			景観協定		建築協定		緑地協定	項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)	都市計画法第 34 条に基づく指定			法第 34 条 11 号に基づく指定区域	230, 70, 70	0, 0, 0	法第 34 条 12 号に基づく指定区域	240, 140, 140	0, 0, 0	景観協定	250, 140, 60	0, 0, 0	建築協定	90, 180, 170	0, 0, 0	緑地協定	90, 140, 60	0, 0, 0	市街化区域	255, 250, 190	255, 160, 230	市街化調整区域	220, 220, 220	255, 160, 230	行政区域	なし	0, 0, 0
名称	公示・決定年月日		面積	決定主体 ※1							適用区域 ※2	概要	期限 ※3	備考																																																																											
	当初	最終																																																																																							
			ha																																																																																						
	市街化区域																																																																																								
	市街化調整区域																																																																																								
	行政区域																																																																																								
都市計画法第 34 条に基づく指定																																																																																									
	法 34 条第 11 号に基づく指定区域																																																																																								
	法 34 条第 12 号に基づく指定区域																																																																																								
景観条例に基づく指定																																																																																									
	景観協定																																																																																								
	建築協定																																																																																								
	緑地協定																																																																																								
項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)																																																																																							
都市計画法第 34 条に基づく指定																																																																																									
法第 34 条 11 号に基づく指定区域	230, 70, 70	0, 0, 0																																																																																							
法第 34 条 12 号に基づく指定区域	240, 140, 140	0, 0, 0																																																																																							
景観協定	250, 140, 60	0, 0, 0																																																																																							
建築協定	90, 180, 170	0, 0, 0																																																																																							
緑地協定	90, 140, 60	0, 0, 0																																																																																							
市街化区域	255, 250, 190	255, 160, 230																																																																																							
市街化調整区域	220, 220, 220	255, 160, 230																																																																																							
行政区域	なし	0, 0, 0																																																																																							

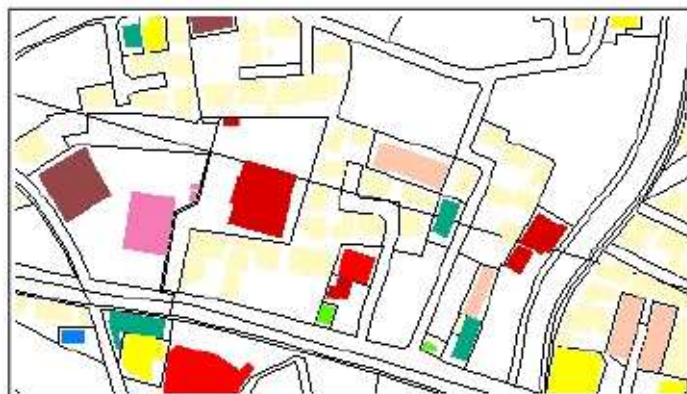
④建物

データ項目	C0401 建物用途別現況
収集方法	<p>【収集項目】用途、建築面積、延床面積、空家（空家、空店舗等）</p> <p>【収集範囲】都市計画区域</p> <p>【収集単位】建物毎（主たる建物に付属する建物（車庫等）は、主たる建物と一体のものとして扱う。）</p> <p>【収集方法】現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等から収集</p> <p>【基準日】令和5年3月末</p> <p>【留意事項】都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用や、空中写真等の共同利用をはじめとして、データ収集の効率化・高度化（高頻度化）を図ることが望ましい。</p>
データ作成方法	<p>＜建物用途別現況図＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物用途分類表（次頁）により、1/2,500の地形図に、各建物について用途別に着色した図面を作成する。（36ページの図はイメージ）なお、GISデータについては、細分類により分類する。 ・必要に応じて、建物の用途分類と空家（空家、空店舗等）の状況を重畳した図を作成する。（36ページ重畳イメージ参照） ・複数の建物で一体の施設を構成しているものについては、一体としての用途とする。 ・店舗等併用住宅、同共同住宅、作業所併用住宅は、1/3以上が住宅のものとする。 ・複合用途の建物（商業系複合施設及び併用住宅を除く）については、主たる用途により分類する。 ・空家（空家、空店舗等）については、必要に応じて、個々の建物の性質を説明する属性情報として把握する。空家等については、空家等対策の推進に関する特別措置法第2条第1項により「建築物またはこれに附属する工作物であって居住その他の使用がなされていないことが常態であるもの及びその敷地（立木その他の土地に定着するものを含む。）をいう。」と定義しており、その実態把握については、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針（平成27年2月26日付け総務省・国土交通省告示第1号）において一つの考え方が示されている。また、総務省が実施している住宅土地統計調査においては、「空家」とは「賃貸用又は売却用の住宅」、「二次的住宅」及び「その他の住宅」を合計したものとしている。それらを考慮の上、まずは既存の統計資料等も活用しつつ、地域課題として必要とされるレベルに応じて空家の所在等を把握する。

・建物用途分類表

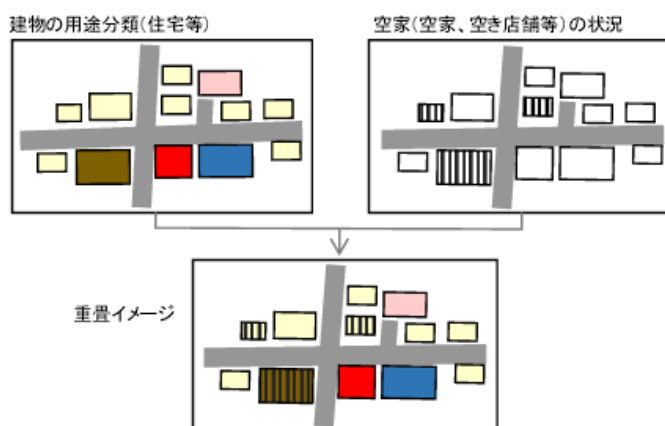
用途分類	細分類
1. 業務施設	事務所、銀行、会議場・展示場、郵便局、電話局、民間研究所、研修所 等
2. 商業施設	(1) 百貨店、小売店、卸売店、ガソリンスタンド 等
	(2) 食堂、喫茶店、弁当屋・宅配 等
	(3) 理容店、美容院、レンタル業、宴会場、結婚式場、習い事教室、予備校、自動車教習所、住宅展示場、その他のサービス施設
	(4) 料理店、キャバレー、クラブ、バー、飲み屋 等
	(5) 劇場、映画館 等
	(6) ボーリング場、バッティングセンター、ゴルフ練習場、フィットネス、カラオケボックス、インターネットカフェ 等
	(7) マージャン屋、パチンコ屋、馬券・車券発売所 等
3. 宿泊施設	ホテル、旅館、民宿、ラブホテル 等
4. 商業系用途複合施設	商業系用途（上の1～3）の複合施設で、主たる用途の床面積が全床面積の3/4に満たないもの
5. 住宅	専用住宅（住宅に付随する物置、車庫を含む）
6. 共同住宅	アパート、マンション、長屋、寮 等
7. 店舗等併用住宅	住宅（上の5）と商業施設等（上の1～4, 10, 11）の併用
8. 店舗等併用共同住宅	住宅（上の6）と商業施設等（上の1～4, 10, 11）の併用
9. 作業所併用住宅	住宅（上の5, 6）と工業系用途（下の13）の併用
10. 官公庁施設	国県市町村庁舎、裁判所、税務署、警察署、消防署、駐在所 等
11. 文教厚生施設	(1) 大学、高等専門学校、各種学校、公的研究所 等
	(2) 小・中・高等学校、保育所 等
	(3) 図書館、博物館、文化ホール、集会所、動物園 等
	(4) 体育館、水泳場、野球場、陸上競技場その他のスポーツ施設（主に公共施設）
	(5) 病院
	(6) 診療所、老人ホーム、介護福祉施設、公衆浴場、公衆便所 等
	(7) 神社、寺院、教会 等
12. 運輸倉庫施設	(1) 駅舎、電車車庫、バスターミナル、港湾・空港施設 等
	(2) 卸売市場、倉庫、トラックターミナル 等
	(3) 立体駐車場、駐輪施設 等
13. 工場	(1) 危険物の製造、液化ガスの製造、塩素・臭素等の製造、肥料の製造、製紙、製革、アスファルトの精製、セメントの製造、金属の熔融 等（準工業地域において立地不可）
	(2) 原動機を使用する150㎡を超える工場、引火性溶剤を用いるドライクリーニング、原動機を使用する岩石の粉砕、レディミクストコンクリートの製造、陶磁器・ガラスの製造 等（商業地域において立地不可）
	(3) 原動機を使用する50㎡を超える工場、原動機を使用する魚肉の練製品の製造・セメント製品の製造・金属の加工・印刷、木工所、めっき 等（住居地域において立地不可）
	(4) 50㎡以内のパン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋その他これらに関する食品製造業を営む工場 等
	(5) 自動車修理工場
14. 農林漁業用施設	農業用納屋、畜舎、温室、船小屋、農林漁業用作業場 等
15. 供給処理施設	処理場、浄水場、ポンプ場、火葬場、発電所、変電所、ガス・熱供給施設 等
16. 防衛施設	防衛施設
17. その他	仮設建築物その他1～16に分類できない施設
18. 不明	不明な建物
19. 空家	空家、空店舗 等

(〇〇市調査 (基準日: 令和〇年〇月〇日現在))



業務施設	赤
商業施設	茶色
宿泊施設	ピンク
商業系用途複合施設	オレンジ
住宅	黄緑
共同住宅	桃色
店舗等併用住宅	赤
店舗等併用共同住宅	赤
作業所併用住宅	紫
官公庁施設	青
文教厚生施設	オレンジ
運輸倉庫施設	青
工場	緑
農林漁業用施設	緑
供給処理施設	黒
防衛施設	黒
その他	グレー
不明	グレー

※建物の用途分類と空家の重畳イメージ



・建物用途別現況図凡例

項目	面	色指定 (R, G, B)	縁	色指定 (R, G, B)	面	パターン
業務施設	■	190, 30, 50		なし		
商業施設	■	120, 80, 40		なし		
宿泊施設	■	240, 140, 190		なし		
商業系用途複合施設	■	240, 110, 60		なし		
住宅	■	240, 240, 160		なし		
共同住宅	■	250, 170, 160		なし		
店舗等併用住宅	■	255, 140, 80		なし		
作業所併用住宅	■	180, 140, 190		なし		
官公庁施設	■	10, 120, 190		なし		
文教厚生施設	■	250, 160, 50		なし		
運輸倉庫施設	■	40, 60, 140		なし		
工場	■	0, 100, 60		なし		
農林漁業用施設	■	60, 170, 130		なし		
供給処理施設	■	80, 80, 80		なし		
防衛施設	■	40, 50, 50		なし		
その他	■	130, 130, 130		なし		
不明	■	190, 190, 190		なし		
空家	▨	0, 0, 0		なし		太縦縞

集計方法

<集計表>

①小地域単位

- ・小地域別に用途毎の棟数、合計面積（建築面積、延床面積）の状況を取りまとめる。
- ・空家は必要に応じて集計する。

(棟数の例)

(〇〇市調査（基準日：令和〇年〇月〇日現在）)

大字・町名	字・丁目名	業務施設	商業施設	宿泊施設	商業系用途複合施設	：	工場	農林漁業用施設	供給処理施設	防衛施設	その他	不明	空家
		棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
〇〇町	△丁目												
：	：												

※合計面積については、各小地域の用途別建築面積及び用途別延床面積（㎡）を取りまとめる。
 ※空家については内数として集計する。

②区域単位

- ・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）の別に用途毎の棟数、合計面積（建築面積、延床面積）の状況を取りまとめる。
- ・必要に応じて、居住誘導区域及び都市機能誘導区域についても取りまとめる。
- ・空家は必要に応じて集計する。

(〇〇市調査（基準日：令和〇年〇月〇日現在）)

区域区分	1. 業務施設			2. 商業施設					19. 空家		
	棟数	建築面積	延床面積	(1)			棟数	建築面積	延床面積
				棟数	建築面積	延床面積			
	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡
都市計画区域											
市街化区域											
市街化調整区域											
非線引き用途地域											
非線引き用途白地											
居住誘導区域											
都市機能誘導区域											

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合に記載する。

※空家については内数として集計する。

データ項目	C0402 建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況																																											
収集方法	<p>【収集項目】階数、構造、建築面積、延床面積、建築年、高さ</p> <p>【収集範囲】都市計画区域。ただし、建物高さ別現況については浸水想定区域を基本とし、必要に応じて都市計画区域を収集範囲とする。</p> <p>【収集単位】建物毎（主たる建物に付属する建物（車庫等）は、主たる建物と一体のものとして扱う。）</p> <p>【収集方法】現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等から収集</p> <p>【基準日】令和5年3月末</p> <p>【留意事項】都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用や、空中写真等の共同利用をはじめとして、データ収集の効率化・高度化（高頻度化）を図ることが望ましい。</p>																																											
データ作成方法	<p><建物階数別現況図></p> <ul style="list-style-type: none"> 各建物について、1/2,500の地形図に、階数別に着色した図面を作成する。（下図はイメージ） <p>（〇〇市調査（基準日：令和〇年〇月〇日現在））</p>  <p>・建物階数別現況図凡例</p> <table border="1" data-bbox="384 1173 1204 1451"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>面 色 指 定 (R, G, B)</th> <th>縁 色 指 定 (R, G, B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地上1階</td> <td>0, 130, 0</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>地上2階</td> <td>0, 220, 0</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>地上3階</td> <td>255, 255, 0</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>地上4-5階</td> <td>255, 170, 0</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>地上6-7階</td> <td>160, 100, 50</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>地上8-10階</td> <td>255, 0, 255</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>地上11-15階</td> <td>130, 0, 0</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>地上16階以上</td> <td>160, 160, 160</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table> <p><建物構造別現況図></p> <ul style="list-style-type: none"> 各建物について、1/2,500の地形図に、木造・非木造の別に着色した図面を作成する。 構造の分類は、下表による。複合構造の場合は、主たる構造の分類とする。 <table border="1" data-bbox="384 1648 906 1816"> <thead> <tr> <th>分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木造</td> </tr> <tr> <td>非木造（鉄筋コンクリート造を除く）</td> </tr> <tr> <td>鉄筋コンクリート造</td> </tr> </tbody> </table> <p>・建物構造別現況図凡例</p> <table border="1" data-bbox="384 1895 1417 2018"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>面 色 指 定 (R, G, B)</th> <th>縁 色 指 定 (R, G, B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木造</td> <td>0, 220, 0</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>非木造（鉄筋コンクリート造を除く）</td> <td>255, 255, 0</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>鉄筋コンクリート造</td> <td>255, 170, 0</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table>	項目	面 色 指 定 (R, G, B)	縁 色 指 定 (R, G, B)	地上1階	0, 130, 0	なし	地上2階	0, 220, 0	なし	地上3階	255, 255, 0	なし	地上4-5階	255, 170, 0	なし	地上6-7階	160, 100, 50	なし	地上8-10階	255, 0, 255	なし	地上11-15階	130, 0, 0	なし	地上16階以上	160, 160, 160	なし	分類	木造	非木造（鉄筋コンクリート造を除く）	鉄筋コンクリート造	項目	面 色 指 定 (R, G, B)	縁 色 指 定 (R, G, B)	木造	0, 220, 0	なし	非木造（鉄筋コンクリート造を除く）	255, 255, 0	なし	鉄筋コンクリート造	255, 170, 0	なし
項目	面 色 指 定 (R, G, B)	縁 色 指 定 (R, G, B)																																										
地上1階	0, 130, 0	なし																																										
地上2階	0, 220, 0	なし																																										
地上3階	255, 255, 0	なし																																										
地上4-5階	255, 170, 0	なし																																										
地上6-7階	160, 100, 50	なし																																										
地上8-10階	255, 0, 255	なし																																										
地上11-15階	130, 0, 0	なし																																										
地上16階以上	160, 160, 160	なし																																										
分類																																												
木造																																												
非木造（鉄筋コンクリート造を除く）																																												
鉄筋コンクリート造																																												
項目	面 色 指 定 (R, G, B)	縁 色 指 定 (R, G, B)																																										
木造	0, 220, 0	なし																																										
非木造（鉄筋コンクリート造を除く）	255, 255, 0	なし																																										
鉄筋コンクリート造	255, 170, 0	なし																																										

<建築年別現況図>

- 各建物について、1/2, 500 の地形図に建築年別に着色した図面を作成する。(下図はイメージ)
- 建築年の区分については、以下の条件を設定する。
 - 昭和 56 年以前：昭和 56 年に施行された耐震基準に適合しない建物を確認するための区分
 - 昭和 57 年以降：昭和 56 年に施行された耐震基準に適合する建物を確認するための区分

(〇〇市調査 (基準日：令和〇年〇月〇日現在))



・建築年別現況図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
昭和 56 年以前	240, 0, 0	なし
昭和 57 年～平成元年	250, 120, 0	なし
平成 2 年～平成 11 年	250, 200, 0	なし
平成 12 年～平成 21 年	210, 250, 0	なし
平成 22 年～令和元年	10, 250, 0	なし
令和 2 年～	0, 100, 60	なし
不明	190, 190, 190	なし

<建物高さ別現況図>

- 各建物について、1/2, 500 の地形図に高さ別に着色した図面を作成する。(次頁図はイメージ)
- 建物の高さは、航空測量、建築確認申請、建物階数等のデータに基づき算出する。

(階高係数を用いた高さの算出方法例)

$$\text{建物の高さ} = \text{建物階数} \times \text{階高係数}$$

(参考：埼玉県さいたま市の階高係数、平成 28 年度建物現況調査作業報告書)

- 1 階の建物：5.06
- 2 階の建物：4.02
- 3 階以上の建物：3.21

(3 階以上の建物は、件数の多い 3～15 階までの階数別階高の平均値を使用)

(〇〇市調査 (基準日: 令和〇年〇月〇日現在))



・建物高さ別現況図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
5m 以下	0, 130, 0	なし
10m 以下	0, 220, 0	なし
12m 以下	255, 255, 0	なし
15m 以下	255, 170, 0	なし
20m 以下	160, 100, 50	なし
25m 以下	255, 0, 255	なし
30m 以下	130, 0, 0	なし
35m 以下	120, 220, 255	なし
40m 以下	80, 100, 160	なし
45m 以下	40, 40, 40	なし
45m 超	100, 100, 100	なし
不明	190, 190, 190	なし

集計方法

<集計表>

(1) 階数

①小地域単位

・小地域別に階数別の棟数の状況をとりとめる。

(〇〇市調査 (基準日: 令和〇年〇月〇日現在))

大字・町名	字・丁目名	地上 1階	地上 2階	地上 3階	地上 4～5階	地上 6～7階	地上 8～10階	地上 11～15階	地上 16階以上	不明
		棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
〇〇町	△丁目									
...	...									

②区域単位

・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、居住誘導区域、都市機能誘導区域の別に階数別の棟数の状況を取りまとめる。

（〇〇市調査（基準日：令和〇年〇月〇日現在））

区域区分	地上 1階	地上 2階	地上 3階	地上 4～ 5階	地上 6～ 7階	地上 8～ 10階	地上 11～ 15階	地上 16階 以上	不明
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
都市計画区域									
市街化区域									
市街化調整区域									
非線引き用途地域									
非線引き用途白地									
居住誘導区域									
都市機能誘導区域									

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合に記載する。

(2) 構造

①小地域単位

・小地域別に構造別の棟数の状況を取りまとめる。

（〇〇市調査（基準日：令和〇年〇月〇日現在））

大字・町名	字・丁目名	木造	非木造	鉄筋コンクリート造
		棟	棟	棟
〇〇町	△丁目			
...	...			

②区域単位

・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、居住誘導区域、都市機能誘導区域の別に構造別の棟数の状況を取りまとめる。

（〇〇市調査（基準日：令和〇年〇月〇日現在））

区域区分	木造	非木造	鉄筋コンクリート造
	棟	棟	棟
都市計画区域			
市街化区域			
市街化調整区域			
非線引き用途地域			
非線引き用途白地			
居住誘導区域			
都市機能誘導区域			

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合に記載する。

(3) 建築面積

①小地域単位

・小地域別に建築面積別の棟数の状況を取りまとめる。

(〇〇市調査 (基準日: 令和〇年〇月〇日現在))

大字・町名	字・丁目名	50 m ² 以下	75 m ² 以下	150 m ² 以下	…	不明	合計面積	平均面積
		棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²
〇〇町	△丁目							
…	…							

※建物の規模は地域差が大きいため、地域の実情に応じて細分化する。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

②区域単位

・都市計画区域 (市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地)、居住誘導区域、都市機能誘導区域の別に建築面積別の棟数の状況を取りまとめる。

(〇〇市調査 (基準日: 令和〇年〇月〇日現在))

区域区分	50 m ² 以下	75 m ² 以下	150 m ² 以下	…	不明	合計面積	平均面積
	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²
都市計画区域							
市街化区域							
市街化調整区域							
非線引き用途地域							
非線引き用途白地							
居住誘導区域							
都市機能誘導区域							

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合に記載する。

※建物の規模は地域差が大きいため、地域の実情に応じて細分化する。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

(4) 延床面積

①小地域単位

・小地域別に延床面積別の棟数の状況を取りまとめる。

(〇〇市調査 (基準日: 令和〇年〇月〇日現在))

大字・町名	字・丁目名	50 m ² 以下	75 m ² 以下	150 m ² 以下	…	不明	合計面積	平均面積
		棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²
〇〇町	△丁目							
…	…							

※建物の規模は地域差が大きいため、地域の実情に応じて細分化する。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

②区域単位

- ・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、居住誘導区域、都市機能誘導区域の別に延床面積別の棟数の状況を取りまとめる。

（〇〇市調査（基準日：令和〇年〇月〇日現在））

区域区分	50 m ² 以下	75 m ² 以下	150 m ² 以下	…	不明	合計面積	平均面積
	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²
都市計画区域							
市街化区域							
市街化調整区域							
非線引き用途地域							
非線引き用途白地							
居住誘導区域							
都市機能誘導区域							

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合に記載する。

※建物の規模は地域差が大きいため、地域の実情に応じて細分化する。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

（５）建築年

①小地域単位

- ・小地域別に建築年別の棟数、合計面積（建築面積、延床面積）の状況を取りまとめる。

（棟数の例）

（〇〇市調査（基準日：令和〇年〇月〇日現在））

大字・町名	字・丁目名	昭和56年以前	昭和57年～平成元年	平成2年～平成11年	平成12年～平成21年	平成22年～平成31年（令和元年）	令和2年～	不明
		棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
〇〇町	△丁目							
…	…							

※合計面積については、各小地域の建築年別建築面積及び建築年別延床面積（m²）を取りまとめる。

②区域単位

- ・都市計画区域（市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地）、居住誘導区域、都市機能誘導区域の別に建築年別の棟数、合計面積（建築面積、延床面積）の状況をとりとめる。

（〇〇市調査（基準日：令和〇年〇月〇日現在））

区域区分	昭和56年以前			…			令和2年～			不明		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
都市計画区域												
市街化区域												
市街化調整区域												
非線引き用途地域												
非線引き用途白地												
居住誘導区域												
都市機能誘導区域												

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は、立地適正化計画が策定されている場合に記載する。

（6）高さ

①小地域単位

- ・小地域別に建築物の高さの状況をまとめる。

（〇〇市調査（基準日：令和〇年〇月〇日現在））

大字・町名	字・丁目名	5m以下	10m以下	12m以下	…	40m以下	45m以下	45m超	不明
		棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
〇〇町	△丁目								
…	…								

②地区単位

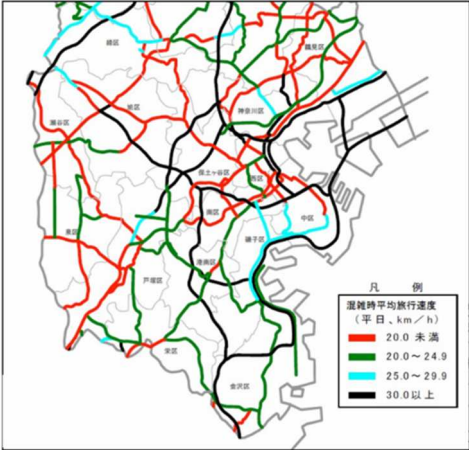
- ・ハザードマップの地区別等、任意の単位別に建築物の高さの状況をまとめる。

地区	5m以下	10m以下	12m以下	…	45m以下	45m超	不明
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
〇〇地区							
△△地区							
…							


⑤都市施設

データ項目	C0501 都市施設の位置・内容等															
収集方法	<p>【収集項目】都市計画決定年月日、都市施設名称、事業期間</p> <p>【収集範囲】都市計画区域</p> <p>【収集単位】都市計画施設毎</p> <p>【収集方法】都市計画図書、都市計画総括図（都市施設）、庁内資料等から収集</p> <p>【基準日】令和5年3月末</p> <p>【留意事項】都市計画法第11条第1項第1号～11号に定めるものを対象とする。</p>															
データ作成方法	<p><調書></p> <p>・区間・区域別に事業化されているものは、区間、区域別の事業期間を記入し、備考欄に区間区域を記入する。</p> <p style="text-align: right;">(〇〇市調査（基準日：令和〇年〇月〇日現在）)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">決定年月日^{※1}</th> <th style="width: 25%;">都市施設名称</th> <th style="width: 20%;">都市計画決定事項</th> <th style="width: 20%;">事業期間^{※2}</th> <th style="width: 20%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">～</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 当初の決定年月日、都市計画の変更を行った場合は変更した年月日について、古い順に記入する。</p> <p>※2 左側に事業開始年月日、右側に事業完了年月日を記入。現在事業中のものは事業期間を記入する。事業に着手されていないものは記入しない。また、計画決定時にすでに完成しているものについては、事業期間に記入せずその旨を備考欄に記入する。また、認可を受けていないものについてはその旨を備考欄に記入する。</p>	決定年月日 ^{※1}	都市施設名称	都市計画決定事項	事業期間 ^{※2}	備考				～						
決定年月日 ^{※1}	都市施設名称	都市計画決定事項	事業期間 ^{※2}	備考												
			～													
集計方法	—															

⑥交通

データ項目	C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度																																																										
収集方法	<p>【収集項目】平日・休日12時間(24時間)自動車類交通量、ピーク時間交通量(台/時)、大型車混入率、平均混雑度(平日)、混雑時平均旅行速度</p> <p>【収集範囲】行政区域(主要幹線道路)</p> <p>【収集単位】各路線・観測地点</p> <p>【収集方法】全国道路・街路交通情勢調査(一般交通量調査)報告書から収集</p> <p>【基準日】令和5年3月末</p>																																																										
データ作成方法	<p><調書></p> <p style="text-align: right;">(〇〇市調査(基準日:令和〇年〇月〇日現在))</p> <table border="1" data-bbox="387 622 1441 916"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>観測地点名</th> <th>平日12時間交通量</th> <th>平日24時間交通量</th> <th>大型車混入率</th> <th>混雑度</th> <th>混雑時平均旅行速度</th> <th>位置図対応番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>台</td> <td>台</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><混雑時平均旅行速度分布図></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要な幹線の断面交通量等を地図に表示する。(下図はイメージ) <p>(〇〇年度全国道路交通情勢調査(道路交通センサス)報告書 箇所別基本表をもとに作成)</p>  <p>出典:都市計画道路網の見直しの方向(案)(平成19年1月)、横浜市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・混雑時平均旅行速度分布図凡例 <table border="1" data-bbox="387 1713 1342 1899"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>面 色指定 (R, G, B)</th> <th>縁 色指定 (R, G, B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>混雑時平均旅行速度(平日)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>20.0km/h未満</td> <td>255, 0, 0</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>20.0~24.9km/h</td> <td>0, 128, 0</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>25.0~29.9km/h</td> <td>0, 255, 255</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>30.0km/h以上</td> <td>0, 0, 0</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table>	路線名	観測地点名	平日12時間交通量	平日24時間交通量	大型車混入率	混雑度	混雑時平均旅行速度	位置図対応番号			台	台	%																												項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)	混雑時平均旅行速度(平日)			20.0km/h未満	255, 0, 0	なし	20.0~24.9km/h	0, 128, 0	なし	25.0~29.9km/h	0, 255, 255	なし	30.0km/h以上	0, 0, 0	なし
路線名	観測地点名	平日12時間交通量	平日24時間交通量	大型車混入率	混雑度	混雑時平均旅行速度	位置図対応番号																																																				
		台	台	%																																																							
項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)																																																									
混雑時平均旅行速度(平日)																																																											
20.0km/h未満	255, 0, 0	なし																																																									
20.0~24.9km/h	0, 128, 0	なし																																																									
25.0~29.9km/h	0, 255, 255	なし																																																									
30.0km/h以上	0, 0, 0	なし																																																									
集計方法	—																																																										

データ項目	C0603 鉄道・路面電車等の状況																																				
収集方法	【収集項目】 路線、運行本数（本/日（平日）、乗降客数（日平均） 【収集範囲】 行政区域 【収集単位】 路線・駅毎 【収集方法】 各交通事業者資料等から収集 【基準日】 前回調査から最新年までの各交通事業者資料の時点																																				
データ作成方法	<調書> <p style="text-align: right;">(〇〇市調査（基準日：令和〇年〇月〇日現在）)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">路線名</th> <th rowspan="2">駅名</th> <th rowspan="2">運営会社</th> <th rowspan="2">運行頻度（平日）</th> <th colspan="3">乗降客数</th> </tr> <tr> <th>平成〇年</th> <th>…</th> <th>令和〇年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">本/日</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						路線名	駅名	運営会社	運行頻度（平日）	乗降客数			平成〇年	…	令和〇年				本/日	人	人	人														
路線名	駅名	運営会社	運行頻度（平日）	乗降客数																																	
				平成〇年	…	令和〇年																															
			本/日	人	人	人																															
集計方法	—																																				

データ項目	C0604 バスの状況																								
収集方法	<p>【収集項目】乗降客数（日平均）、運行路線/停留所位置、運行頻度（本/日）</p> <p>【収集範囲】行政区</p> <p>【収集単位】路線毎</p> <p>【収集方法】乗降客数は、一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書（運行系統別）等から収集。</p> <p>【調査基準日】各交通事業者による資料の時点</p> <p>【留意事項】一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書は、各交通事業者から毎年各運輸局に提出されており、運輸局から入手可能。</p>																								
データ作成方法	<p><路線図></p> <p>・路線分布、運行本数に応じ、1/10,000 程度の地形図に運行状況図を作成する。 （下図はイメージ）</p> <p>（〇〇年度全国道路交通情勢調査（道路交通センサス）報告書 箇所別基本表をもとに作成）</p>  <p>平日の一日当たりの運行本数の平均値(本/日)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1-9 10-24 25-49 50-74 75-100 100- <p>バス停</p> <p>（線の太さで運行本数を表現）</p> <p>・路線図凡例（参考）</p> <table border="1" data-bbox="384 1335 1434 1579"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>面 色指定 (R, G, B)</th> <th>縁 色指定 (R, G, B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平日の一日当たりの運行本数の平均値（本/日）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1-9</td> <td>なし</td> <td>255, 100, 100</td> </tr> <tr> <td>10-24</td> <td>なし</td> <td>90, 10, 130</td> </tr> <tr> <td>25-49</td> <td>なし</td> <td>255, 0, 255</td> </tr> <tr> <td>50-74</td> <td>なし</td> <td>100, 200, 0</td> </tr> <tr> <td>75-100</td> <td>なし</td> <td>170, 170, 255</td> </tr> <tr> <td>100-</td> <td>なし</td> <td>80, 170, 255</td> </tr> </tbody> </table> <p>※凡例は参考とし、平均値に応じて適宜変更する。</p>	項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)	平日の一日当たりの運行本数の平均値（本/日）			1-9	なし	255, 100, 100	10-24	なし	90, 10, 130	25-49	なし	255, 0, 255	50-74	なし	100, 200, 0	75-100	なし	170, 170, 255	100-	なし	80, 170, 255
項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)																							
平日の一日当たりの運行本数の平均値（本/日）																									
1-9	なし	255, 100, 100																							
10-24	なし	90, 10, 130																							
25-49	なし	255, 0, 255																							
50-74	なし	100, 200, 0																							
75-100	なし	170, 170, 255																							
100-	なし	80, 170, 255																							
集計方法	—																								

⑧自然的環境等

データ項目	C0803 緑の状況																												
収集方法	<p>【収集項目】 緑被地及び水面の位置・面積</p> <p>【収集範囲】 都市計画区域</p> <p>【収集単位】 緑被地及び水面毎</p> <p>【収集方法】 航空写真、衛星画像、土地利用現況調査から収集</p> <p>【基準日】 令和5年3月末</p> <p>【留意事項】 必要に応じて実施する。</p>																												
データ作成方法	<p><緑被分布図></p> <p>・縮尺 1/10,000 以上の精度の地形図に、以下の区分により表示する。</p> <p>・緑被分布図凡例</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>面 色 指 定 (R, G, B)</th> <th>縁 色 指 定 (R, G, B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緑被地 (主に樹林地)</td> <td>0, 140, 60</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>緑被地 (主に草地)</td> <td>80, 180, 50</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>農地</td> <td>250, 240, 0</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>主に水面</td> <td>0, 120, 200</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>行政区域</td> <td>なし</td> <td>□ 0, 0, 0</td> </tr> <tr> <td>都市計画区域</td> <td>なし</td> <td>□ 150, 150, 150</td> </tr> <tr> <td>市街化区域</td> <td>なし</td> <td>□ 255, 130, 40</td> </tr> </tbody> </table> <p>※非線引き都市計画区域の場合、市街化区域を用途地域として読み替える。</p>	項目	面 色 指 定 (R, G, B)	縁 色 指 定 (R, G, B)	緑被地 (主に樹林地)	0, 140, 60	なし	緑被地 (主に草地)	80, 180, 50	なし	農地	250, 240, 0	なし	主に水面	0, 120, 200	なし	行政区域	なし	□ 0, 0, 0	都市計画区域	なし	□ 150, 150, 150	市街化区域	なし	□ 255, 130, 40				
項目	面 色 指 定 (R, G, B)	縁 色 指 定 (R, G, B)																											
緑被地 (主に樹林地)	0, 140, 60	なし																											
緑被地 (主に草地)	80, 180, 50	なし																											
農地	250, 240, 0	なし																											
主に水面	0, 120, 200	なし																											
行政区域	なし	□ 0, 0, 0																											
都市計画区域	なし	□ 150, 150, 150																											
市街化区域	なし	□ 255, 130, 40																											
集計方法	<p><集計表></p> <p>・緑被分布図をもとに以下のとおりまとめる。</p> <p style="text-align: right;">(〇〇市調査 (基準日: 令和〇年〇月〇日現在))</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">緑被地面積</th> <th rowspan="2">水面面積</th> </tr> <tr> <th>樹林地</th> <th>草地</th> <th>農地</th> </tr> <tr> <th></th> <th>ha</th> <th>ha</th> <th>ha</th> <th>ha</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市街化区域</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市街化調整区域</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		緑被地面積			水面面積	樹林地	草地	農地		ha	ha	ha	ha	市街化区域					市街化調整区域					合計				
	緑被地面積			水面面積																									
	樹林地	草地	農地																										
	ha	ha	ha	ha																									
市街化区域																													
市街化調整区域																													
合計																													